

国立大学法人等の中期目標変更原案について

3 法人から中期目標変更の意見があり、変更内容については以下のとおり。

- 法人の基本的な目標の変更 2 法人
(横浜国立、三重)

- 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 1 法人
(熊本)

国立大学法人等の中期目標変更原案について

○法人の基本的な目標の変更 2 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|---|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 33 | 横浜国立大学 | <p>(前文) 法人の基本的な目標 (略)</p> <p>こうした本学の将来像のもと、第4期中期目標期間における目標と計画を策定する。</p> <p>本学は、建学以来の理念（実践性、先進性、開放性、国際性）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員がOne Campusに集う中で社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究を蓄積してきた。今後は、その成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。</p> <p>(略)</p> | <p>(前文) 法人の基本的な目標 (略)</p> <p>こうした本学の将来像のもと、第4期中期目標期間における目標と計画を策定する。</p> <p>本学は、建学以来の理念（実践性、先進性、開放性、国際性）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員がOne Campusに集う中で社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究を蓄積してきた。令和5年3月には、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を本学理念に加えた上で今後は、その成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。</p> <p>(略)</p> | <p>・「横浜国立大学憲章」を改定し、新たな理念として「多様性」を追加したことに伴う変更。</p> |
| 49 | 三重大学 | <p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「<u>三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～</u>」の達成を一層確固たるものにするため、(略)</p> <p>[教育全体の目標]</p> <p>幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「感じる力」：感性、共感、主体性 ・「考える力」：幅広い教養、専門知識・技術、論理的・批判的思考力 ・「コミュニケーション力」：表現力（発表・討論・対話）、リーダーシップ・フォロワーシップ、実践外国語力 ・「生きる力」：問題発見・解決力、心身の健康に対する意識、社会人としての態度・倫理観 | <p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本理念として掲げる「<u>三重から世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学 地域に根ざし、世界に誇れる教育・研究に取り組み、人と自然の調和・共生の中で、社会との共創に向けて切磋琢磨する。</u>」の達成を一層確固たるものにするため、(略)</p> <p>[教育全体の目標]</p> <p>幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる「<u>生きる力</u>」を備えた人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「行動する力」を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「感じる力」：対象との身体的・直接的な出会いを通じて、その対象を知覚し受け止める力。 ・「考える力」：専門知識、技術、教養などに基づき、論理的・批判的に考える力。 ・「コミュニケーション力」：場や相手に応じて分かりやすく効果的に表現する力。相手の立場や背景に配慮しながら意思疎通することによりお互いを理解する力。 ・「行動する力」：知を深め、より良い社会を創造するために踏み出す力。 | <p>・大学の基本理念、ディプロマ・ポリシーの見直しによる変更。</p> |

○重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 1 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|---|---|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 77 | 熊本大学 | <p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2. 教育</p> <p>(新設)</p> | <p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2. 教育</p> <p>B-5. <u>国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④</u></p> | <p>・令和5年4月1日付け半導体・デジタル研究教育機構設置等に伴い、人材育成を推進することで社会・地域の課題解決へ寄与・貢献することを目指すため。</p> |

国立大学法人等の中期計画変更案について

69 法人から中期計画変更案の提出があり、変更内容については以下のとおり。

<中期計画本文の変更>

- 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 29 法人
 - ・ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更 4 法人
(香川、佐賀、長崎、情報システム研究)
 - ・ 意欲的な評価指標の再申請に伴う変更 23 法人
(旭川医科、東北、宮城教育、秋田、筑波、筑波技術、東京医科歯科、お茶の水女子、新潟、金沢、静岡、名古屋工業、京都教育、鳥取、岡山、香川、九州工業、佐賀、熊本、大分、宮崎、北海道国立、奈良国立)
 - ・ 大学・高専機能強化支援事業の選定に伴う変更 9 法人
(北海道、東北、東京工業、電気通信、金沢、岡山、愛媛、佐賀、大分)
- 重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更 20 法人
(北海道、北海道教育、東北、茨城、埼玉、東京外国語、東京農工、東京芸術、東京海洋、一橋、金沢、愛知教育、大阪、兵庫教育、神戸、九州、熊本、鹿児島、琉球、東海国立)
- 中期目標期間を超える債務負担に関する変更 1 法人
(東京)
- その他の変更
 - ・ 学内組織・制度等の名称決定等に伴う変更 8 法人
(弘前、山形、埼玉、横浜国立、京都、鳥取、高知、情報システム研究)
 - ・ 評価指標の目標値の確定に伴う変更 1 法人
(東京)
 - ・ 文言の訂正等その他の変更 4 法人
(横浜国立、島根、鳴門教育、佐賀)

<中期計画別表の変更>

- 教育研究組織の設置等に伴う変更 45 法人
 - ・ 教育研究組織の設置・改組に伴う変更 44 法人
(北海道、室蘭工業、弘前、東北、山形、茨城、筑波、宇都宮、群馬、千葉、東京、東京医科歯科、東京工業、お茶の水女子、電気通信、新潟、富山、金沢、福井、山梨、信州、浜松医科、名古屋工業、三重、滋賀、滋賀医科、大阪、神戸、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)
 - ・ 募集停止に伴う学部・研究科名の削除のみ 1 法人
(福島)
- 共同利用・共同研究拠点等の認定・改組等に伴う変更 11 法人
(筑波、群馬、千葉、東京外国語、信州、神戸、島根、広島、高知、宮崎、鹿児島)

国立大学法人等の中期計画変更案について

＜中期計画本文の変更＞

○ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 29 法人

・ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更 4 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|--|--------|--|------|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | |
| 69 | 香川大学 | <p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>2-1 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。</p> | <p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>2-1 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。</p> | <p>・ 創発科学研究科は文理融合・分野横断を趣旨として創設した研究科であり、その学生は「文系・理系」の枠を越えた新たな価値を身につけることを目指している。入学後は「文系・理系」の枠を越えた学修・研究を行うことから、創発科学研究科の学生を文系・理系に区別することは困難である。そのため、大学院の目標・実態と合致するよう、「理系学生は国際学会での発表に限定する」という指標を削除したい。令和4年度に開設した創発科学研究科（修士課程）が令和5年度末に完成年度を迎え、既設の大学院（医学系研究科・農学研究科）を含めて、全国レベルの学会あるいは支部会などでの発表について、修士論文研究をまとめる上で強く促しており、教育活動の中で重要な位置を占めている。なお、今後新型コロナウイルス感染症の落ち着きから、国内外での学会開催数の増加も見込まれることを機に、目標値（国際学会及び全国学会での発表数）は「10%増加」から「50%増加」に変更したい。</p> | | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数（令和9年度実績を令和2年度実績（全国学会6、国際学会24）と比べて10%増加。理系学生は国際学会での発表数に限定する）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b. (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 | | a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数（令和9年度実績を令和2年度実績（全国学会6、国際学会24）と比べて10%増加。理系学生は国際学会での発表数に限定する） | | b. (略) | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数（令和9年度実績を令和2年度実績（全国学会133、国際学会24）と比べてそれぞれ50%増加。）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b. (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 |
| 評価指標 | a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数（令和9年度実績を令和2年度実績（全国学会6、国際学会24）と比べて10%増加。理系学生は国際学会での発表数に限定する） | | | | | | | | |
| | b. (略) | | | | | | | | |
| 評価指標 | a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数（令和9年度実績を令和2年度実績（全国学会133、国際学会24）と比べてそれぞれ50%増加。） | | | | | | | | |
| | b. (略) | | | | | | | | |
| 75 | 佐賀大学 | <p>(6-1) 本学の有する研究機能の強化・拡張を図るため、全国の共同利用・共同研究拠点である海洋エネルギー研究所や学内の共同利用施設であるシンクロtron光応用研究センター等において、全学的な支援を得つつ、外部資金の戦略的な獲得、研究機能の強化に向けた研究設備の充実や組織改善等の取組を行い、各研究施設の特性に応じた国内外の大学や研究所、産業界等との人的交流や施設設備の共同利用等を推進する。</p> | <p>(6-1) 本学の有する研究機能の強化・拡張を図るため、全国の共同利用・共同研究拠点である海洋エネルギー研究所や学内の共同利用施設であるシンクロtron光応用研究センター等において、全学的な支援を得つつ、外部資金の戦略的な獲得、研究機能の強化に向けた研究設備の充実や組織改善等の取組を行い、各研究施設の特性に応じた国内外の大学や研究所、産業界等との人的交流や施設設備の共同利用等を推進する。</p> | | | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値）</td> </tr> </table> | 評価指標 | | (6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値）</td> </tr> </table> | 評価指標 | (6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） | |
| 評価指標 | (6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） | | | | | | | | |
| 評価指標 | (6-1①) 各研究施設の施設設備を利用した研究成果数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1②) 各研究施設の施設設備を利用した学内外の研究者数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） (6-1③) 各研究施設における学内外の研究者による共同研究の受入件数 10%増加（第3期平均値に比した第4期平均値） | | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|-------------|---|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>(7-2) 医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するために、地域医療の担い手養成を目的とする佐賀県医師確保計画の施策 (SAGA Doctor-S プロジェクト等) と連動し、本学医学部附属病院が主体となって、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育を実施する。</p> <p>さらに、地域では総合的な診療能力を持つ医師が必要とされる現状を踏まえ、佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを新たに設置し、専門に偏ることなく幅広く対応できる総合診療を推進する。</p> | <p>(6-1④) 全学的な研究マネジメント体制のもとに、<u>研究を推進するための組織を構築する。</u></p> <p>(7-2) 医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するために、地域医療の担い手養成を目的とする佐賀県医師確保計画の施策 (SAGA Doctor-S プロジェクト等) と連動し、本学医学部附属病院が主体となって、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育を実施する。</p> <p>さらに、地域では総合的な診療能力を持つ医師が必要とされる現状を踏まえ、佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを新たに設置し、専門に偏ることなく幅広く対応できる総合診療を推進する。</p> | <p>・研究力強化のために全学的な研究マネジメント体制として「研究戦略マネジメント室」を新設しており、今後、地球温暖化防止、SDGs達成といった地球規模の課題解決に向けて取り組むため。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>(7-2①) 佐賀県内の専門研修プログラム専攻医数50名以上 (第4期平均値)</p> <p>(7-2②) 新たな佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターの設置</p> | <p>評価指標</p> <p>(7-2①) 佐賀県内の専門研修プログラム専攻医数50名以上 (第4期平均値)</p> <p>(7-2②) 新たな佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターの設置</p> <p><u>(7-2③) 地域医療実習学生の受入れ数40名以上 (令和5年度以降の平均値)</u></p> <p><u>(7-2④) 地域医療に関するセミナー、健康講話開催数16件以上</u></p> <p><u>(7-2⑤) 地域医療を担う専門医取得数6名以上</u></p> | <p>・令和4年度に佐賀県内で3拠点目となる佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センターを設置したことにより、地域医療体制の構築に寄与する指標を設定していたところ、地域医療実習をはじめ、地域の医療教育資源を有機的につないだ教育をさらに強化するため。</p> |
| 76 | 長崎大学 | <p>【7-1】 次世代海洋エネルギー研究と養殖産業の改革を先導するために、「海洋未来イノベーション」領域研究を異分野連携により強化することによって、総合海洋研究拠点を構築する。</p> <p>評価指標</p> <p>【7-1-1】 <定量的指標> 総合海洋研究分野における国際共著論文数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、第3期中期目標期間全体の年平均実績値から<u>10%増加</u></p> | <p>【7-1】 次世代海洋エネルギー研究と養殖産業の改革を先導するために、「海洋未来イノベーション」領域研究を異分野連携により強化することによって、総合海洋研究拠点を構築する。</p> <p>評価指標</p> <p>【7-1-1】 <定量的指標> 総合海洋研究分野における国際共著論文数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、第3期中期目標期間全体の年平均実績値から<u>75%増加</u></p> | <p>・当初の想定以上に国際共著論文が増加したことに伴い、評価指標の上方修正を行うため。</p> |
| 90 | 情報・システム研究機構 | <p>P22(極地研) 極域でのフィールド研究で収集されたアイスコア、隕石等の希少な試料、及び各種 データを保存・維持管理するとともに、国内外の共同利用・共同研究に広く公開し 利用を促進することで、オープンサイエンスを推進する。</p> <p>評価指標</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) ADS (Arctic Data archive System) による公開メタデータ数を、第4期末までに約<u>660件</u>とする。(第3期実績見込み: 約600件)</p> <p>(4) ADSによる観測データへのデータDOI付与件数を第4期末までに約<u>50件</u>とする。(第3期実績見込み: 44件)</p> | <p>P22(極地研) 極域でのフィールド研究で収集されたアイスコア、隕石等の希少な試料、及び各種 データを保存・維持管理するとともに、国内外の共同利用・共同研究に広く公開し 利用を促進することで、オープンサイエンスを推進する。</p> <p>評価指標</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) ADS (Arctic Data archive System) による公開メタデータ数を、第4期末までに約<u>2,000件</u>とする。(第3期実績: 約1,000件)</p> <p>(4) ADSによる観測データへのデータDOI付与件数を第4期末までに約<u>240件</u>とする。(第3期実績: 65件)</p> | <p>・直近のデータ公開数の増加を踏まえ、評価指標の上方修正を行うため。</p> |

・意欲的な評価指標の再申請に伴う変更 23法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|---|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 06 | 旭川医科大学 | <p>計画13 看護師特定行為指定研修機関として、高度急性期から在宅療養までを支え、患者の意思を尊重し、的確な特定行為を実施するとともに、社会に貢献できる看護師を養成する。また、地域の医療機関の看護師が研修に参加することにより、地域全体の看護レベルの向上にも寄与する。</p> | <p>計画13 看護師特定行為指定研修機関として、高度急性期から在宅療養までを支え、患者の意思を尊重し、的確な特定行為を実施するとともに、社会に貢献できる看護師を養成する。また、地域の医療機関の看護師が研修に参加することにより、地域全体の看護レベルの向上にも寄与する。</p> <p>北海道内の広い領域に存在する中核病院の医師に対する教育・支援を実現するため、本学が初めて実用化したクラウド型遠隔画像相談システムの利用を促進し、対応診療科を拡充する。これにより、中核病院医師の診療方針決定のための遠隔支援を行い、連携を強化していく。</p> | <p>・大学の使命である地域医療貢献を果たす上でクラウド型遠隔画像相談システムの利用を促進し、対応診療科を拡充することの意義は大きいと考えられ、地域医療レベルの維持・向上をより強く推進できることから、計画13を変更し新たに評価指標13-3を追加する。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>13-1 大学病院に在籍する看護師のうち、6年間で8名の研修を修了する</p> <p>13-2 地域の医療機関に在籍する看護師のうち、6年間で4名の研修を修了する</p> | <p>評価指標</p> <p>13-1 大学病院に在籍する看護師のうち、6年間で8名の研修を修了する</p> <p>13-2 地域の医療機関に在籍する看護師のうち、6年間で4名の研修を修了する</p> <p>13-3 医師間のクラウド型遠隔医療相談件数を120件/年まで増加させ（過去2年平均 70件/年）、対応診療科数を8診療科に拡充する（現行4診療科）</p> | |
| 10 | 東北大学 | <p>1 教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化 (No. 6)</p> <p>・国内外の卒業生や在校生及びその保護者、大学等の教育機関、自治体及び産業界等の多様なステークホルダーとの対話を通じた連携を強化する。また、産業界や社会の変化に応じた社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育の展開など、本学の人材育成機能及び研究成果の活用により課題先進地域である東北地方の課題解決を通じた人類社会全体の発展に貢献するため、「社会とともにある大学」として、本学の人的・知的資源を広く社会に還元する。</p> | <p>1 教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化 (No. 6)</p> <p>・国内外の卒業生や在校生及びその保護者、大学等の教育機関、自治体及び産業界等の多様なステークホルダーとの対話を通じた連携を強化する。また、産業界や社会の変化に応じた社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育の展開など、本学の人材育成機能及び研究成果の活用により課題先進地域である東北地方の課題解決を通じた人類社会全体の発展に貢献するため、「社会とともにある大学」として、本学の人的・知的資源を広く社会に還元する。</p> | <p>・当初の評価指標に加え、東北大学が国内最大規模を誇るMOOCによるオープンバッジ発行数をさらに増やし、第4期中期目標期間末までに累計10,000個発行という、他法人と比較して高い達成水準の目標値を設定し、意欲的な評価指標の再申請を行ったため。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>指⑥： 第4期中期目標期間にわたり、ホームカミングデー等、多様なステークホルダーとの双方向交流の機会を拡充し、第4期中期目標期間末までに本学との交流者数を第3期中期目標期間比で2倍に増加させるとともに、本学の人的・知的資源を広く社会に還元するため、第4期中期目標期間末までに、MOOC（大規模公開オンライン講座）新規開講講座数を10講座増加させる</p> | <p>評価指標</p> <p>指⑥： 第4期中期目標期間にわたり、ホームカミングデー等、多様なステークホルダーとの双方向交流の機会を拡充し、第4期中期目標期間末までに本学との交流者数を第3期中期目標期間比で2倍に増加させる。また、本学の人的・知的資源を広く社会に還元するため、第4期中期目標期間末までに、MOOC（大規模公開オンライン講座）について、新規開講講座数を10講座増加させるとともに、知識・スキルを証明するオープンバッジを累計10,000個発行する</p> | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|--|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>3 研究に関する目標を達成するための措置 (1)-2 データ駆動型研究とオープンサイエンスの展開 (No. 19)</p> <p>・ 社会構造の変革による DX の加速に伴い、データを活用した研究開発の高度化、高速化、効率化を実現するため、データ駆動型研究やオープンサイエンス推進のためのデータ利活用促進、データ活用インフラ及び支援体制等を充実することにより、研究環境 DX を推進する。</p> <p>評価指標 指⑱： 第4期中期目標期間末までに、研究データ管理・公開ポリシー実現のためのアクションプランに基づき、データ公開・利活用を促進するため、全ての部局で研究分野の特性に応じた具体的な実施方針（ガイドライン）を整備する</p> | <p>3 研究に関する目標を達成するための措置 (1)-2 データ駆動型研究とオープンサイエンスの展開 (No. 19)</p> <p>・ 社会構造の変革による DX の加速に伴い、データを活用した研究開発の高度化、高速化、効率化を実現するため、データ駆動型研究やオープンサイエンス推進のためのデータ利活用促進、データ活用インフラ及び支援体制等を充実することにより、研究環境 DX を推進する。</p> <p>評価指標 指⑱： 第4期中期目標期間末までに、研究データ管理・公開ポリシー実現のためのアクションプランに基づき、データ公開・利活用を促進するため、全ての部局で研究分野の特性に応じた具体的な実施方針（ガイドライン）を整備する。さらに独自のデータマネジメントプラン登録データベースを構築し、研究データ管理・公開ポリシーに基づき、データカタログとして検索可能な形式で公開する</p> | <p>・ 当初の評価指標に加え、独自のデータベース構築とデータカタログとしての公開という、政府目標を超えた新規性の高い取組を目標値として設定し、意欲的な評価指標の再申請を行ったため。</p> |
| 11 | 宮城教育大学 | <p>【⑩-1】自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。</p> <p>評価指標 ⑩-1-1 学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、<u>学生アンケートにおいて「身につけている」及び「十分身につけている」という回答率を第4期中期目標期間中に100%とする。</u></p> | <p>【⑩-1】自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。</p> <p>評価指標 ⑩-1-1 学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、<u>外部機関との協働により教員養成における防災教育の認定制度スタンダードを開発し、本学学生の卒業時の認定率を第4期中期目標期間中に初級50%以上、防災教育のコアティーチャーとしての知識・技能を修得した上級を10%以上とする。</u></p> | <p>・ 開発する学校安全マイスター認定制度では、①構造化された学校防災の知識の獲得に加え、②大学独自の探究対話による防災意識の深化、③被災地ならではの体験活動、④非常時の学校の役割、⑤体験成果の学校教育への展開、等を含む、被災した学校に深く向き合った宮城教育大学でしか設定できない基準による認定制度を開発する。また、東日本大震災に取り組む他の機関・大学との協働、阪神淡路大震災における経験知と組み合わせることにより、客観的かつ一般化できる認定基準を検討し、全国の教員養成大学・学部で活用できる認定制度スタンダードを開発する。くわえて、本指標により学生の学修成果を証明する。</p> |
| 12 | 秋田大学 | <p>【14】疾病構造や地域社会が変容する中、多様かつ複雑な患者の医療・生活ニーズに寄り添い、患者のケアに加え補助的な医行為を行う等して医師の補完的な役割を担うため、日本看護学教育評価機構（JABNE）が実施する分野別評価を通じて看護学教育の質保証を行った人材を養成するとともに、大学院においては診療看護師の育成を推進する。</p> <p>評価指標 1) (略) 2) 大学院博士前期課程における診療看護師を第4期間間中において年平均<u>2名</u>以上育成する。</p> | <p>【14】疾病構造や地域社会が変容する中、多様かつ複雑な患者の医療・生活ニーズに寄り添い、患者のケアに加え補助的な医行為を行う等して医師の補完的な役割を担うため、日本看護学教育評価機構（JABNE）が実施する分野別評価を通じて看護学教育の質保証を行った人材を養成するとともに、大学院においては診療看護師の育成を推進する。</p> <p>評価指標 1) (略) 2) 大学院博士前期課程における診療看護師を第4期間間中において年平均<u>4名</u>以上育成する。</p> | <p>・ 診療看護師育成のための「診療看護師（NP）コース」は、2020年に開講したコースであり、2021年度4名、2022年度6名育成しておりその実績を踏まえ、増加変更することにした。全国の国公立大学でトップの育成数をより高い水準で維持するため、当初の目標の2倍となる年平均4名以上と設定した。</p> |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|------|--|--|---|---|--|--|------|--------|--|---|--|--------|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 筑波大学 | <p>19 ニーズドリブン型共同研究を推進するために、企業等が求める開発に係る基礎研究を推進するBusiness to Academia (B2A) 研究所と、社会ニーズに対応できる外部法人を設立する。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>30 (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに18回/年にする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32 (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 | 30 (略) | | 31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに18回/年にする。 | | 32 (略) | <p>19 ニーズドリブン型共同研究を推進するために、企業等が求める開発に係る基礎研究を推進するBusiness to Academia (B2A) 研究所と、社会ニーズに対応できる外部法人を設立する。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>30 (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに25回/年にする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32 (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 | 30 (略) | | 31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに25回/年にする。 | | 32 (略) | <p>・2040年までに産学共著論文被引用数を欧米トップクラス大学の水準まで増加させるため、指標の上方修正を行ったことに伴う変更</p> |
| 評価指標 | 30 (略) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに18回/年にする。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 32 (略) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | 30 (略) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 31 産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに25回/年にする。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 32 (略) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | 筑波技術大学 | <p>【3-1】障害の多様性に応じたきめ細かい対応の実現</p> <p>聴覚障害学生に対しては、学生の障害特性に応じた手話、口話、音声、筆談等のコミュニケーション手段の選択と併用、光によるチャイムや文字情報CATVモニターの各所配置、教材提示の工夫等、視覚障害学生に対しては、点字・拡大文字・録音資料等の配布、触図の活用、文字音声変換ソフトの活用、対象物に触れる機会の確保、点字ブロック及びガイドヘルプ等の、障害特性に即した配慮、支援を推進する。</p> <p>また、盲ろう学生をはじめとした重複障害学生、ジェンダーや国籍等に由来する多様なニーズに対応していくための取組の推進、相談の機能を強化する。さらにFD・SD活動の強化を通して、教職員の障害及びダイバーシティに関する知識やコミュニケーション力、学習指導技術、障害補償技術等についての向上を図り、障害の多様性を踏まえたきめ細かい対応を実現する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(12) 障害の多様性を踏まえた対応状況についてとりまとめ、以下のような項目について学外の教育関係有識者を加えた教育研究評価の場における評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。 <u>(障害に配慮した環境の整備状況/障害特性に即した配慮、支援の実施状況/学生のコミュニケーション実態に即した授業情報の提供・情報保障支援の実施状況/多様なニーズに対応するための相談対応実績/FD・SD活動等の実施状況)</u></td> </tr> </table> | 評価指標 | (12) 障害の多様性を踏まえた対応状況についてとりまとめ、以下のような項目について学外の教育関係有識者を加えた教育研究評価の場における評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。 <u>(障害に配慮した環境の整備状況/障害特性に即した配慮、支援の実施状況/学生のコミュニケーション実態に即した授業情報の提供・情報保障支援の実施状況/多様なニーズに対応するための相談対応実績/FD・SD活動等の実施状況)</u> | <p>【3-1】障害の多様性に応じたきめ細かい対応の実現</p> <p>聴覚障害学生に対しては、学生の障害特性に応じた手話、口話、音声、筆談等のコミュニケーション手段の選択と併用、光によるチャイムや文字情報CATVモニターの各所配置、教材提示の工夫等、視覚障害学生に対しては、点字・拡大文字・録音資料等の配布、触図の活用、文字音声変換ソフトの活用、対象物に触れる機会の確保、点字ブロック及びガイドヘルプ等の、障害特性に即した配慮、支援を推進する。また、<u>障害のある学生と社会の人々が互いに学ぶ環境を醸成し、情報アクセシビリティに関する知見を社会に還元する教育活動を実施する。</u></p> <p>さらに、<u>盲ろう学生をはじめとした重複障害学生、ジェンダーや国籍等に由来する多様なニーズに対応していくための取組の推進、相談の機能を強化する。そして、FD・SD活動の強化を通して、教職員の障害及びダイバーシティに関する知識やコミュニケーション力、学習指導技術、障害補償技術等についての向上を図り、障害の多様性を踏まえたきめ細かい対応を実現する。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(12) 障害の多様性を踏まえた教育方針についてとりまとめ、<u>社会的な交通インフラ、公的サービス等を担う外部機関(鉄道、空港、気象庁、電話リレーサービス等)を通じてプロジェクト型の教育プログラムを開発する。また、障害者スポーツに関わるボランティア教育についても実施し、これらの教育プログラムを通じて、公的機関、サービス、イベント、災害時等におけるアクセシビリティ、バリアフリー環境の改善提案に関わる学生を、第4期中期目標期間中に累計1,000人とする。さらに、改善提案の相手先である外部機関からこれらの取組に対する評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。</u></td> </tr> </table> | 評価指標 | (12) 障害の多様性を踏まえた教育方針についてとりまとめ、 <u>社会的な交通インフラ、公的サービス等を担う外部機関(鉄道、空港、気象庁、電話リレーサービス等)を通じてプロジェクト型の教育プログラムを開発する。また、障害者スポーツに関わるボランティア教育についても実施し、これらの教育プログラムを通じて、公的機関、サービス、イベント、災害時等におけるアクセシビリティ、バリアフリー環境の改善提案に関わる学生を、第4期中期目標期間中に累計1,000人とする。さらに、改善提案の相手先である外部機関からこれらの取組に対する評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。</u> | <p>・令和5年度からはこれらの取組を強化するため「共生社会創成機構」を設置し、教育プログラムの一環として学生が外部機関にアクセシビリティやバリアフリー環境について改善提案することで積極的に社会に参画する機会を増加させることとした。この取組を反映させた中期計画及び評価指標について、意欲的な評価指標の再申請を行ったことに伴い変更の認可申請を併せて行うものである。また、当初の評価指標においては、聴覚障害学生及び視覚障害学生が安心して学べる環境の整備につなげるための障害に配慮した環境、コミュニケーション支援及び情報保障体制の推進に対して、学外の有識者から評価を受けることとしていたが、開学以来継続して実施してきた障害学生が安心して学べる環境の整備等の適切性に対する評価に留まらず、筑波技術大学の教育プログラムの一環として学生が外部機関にアクセシビリティやバリアフリー環境について改善提案することで積極的に社会に参画する機会を増加させるとともに、当該取組の相手先である公的機関や企業等から当該取組に対する評価を受けることとする方がより先進的かつ高度なものであると判断したため、現行の評価指標に対する上方修正として申請する。</p> | | | | | | | | |
| 評価指標 | (12) 障害の多様性を踏まえた対応状況についてとりまとめ、以下のような項目について学外の教育関係有識者を加えた教育研究評価の場における評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。 <u>(障害に配慮した環境の整備状況/障害特性に即した配慮、支援の実施状況/学生のコミュニケーション実態に即した授業情報の提供・情報保障支援の実施状況/多様なニーズに対応するための相談対応実績/FD・SD活動等の実施状況)</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | (12) 障害の多様性を踏まえた教育方針についてとりまとめ、 <u>社会的な交通インフラ、公的サービス等を担う外部機関(鉄道、空港、気象庁、電話リレーサービス等)を通じてプロジェクト型の教育プログラムを開発する。また、障害者スポーツに関わるボランティア教育についても実施し、これらの教育プログラムを通じて、公的機関、サービス、イベント、災害時等におけるアクセシビリティ、バリアフリー環境の改善提案に関わる学生を、第4期中期目標期間中に累計1,000人とする。さらに、改善提案の相手先である外部機関からこれらの取組に対する評価を受け、5点満点で平均4.0以上の水準を達成する。</u> | | | | | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|---|--|--|---|--|------|---|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 23 | 東京医科歯科大学 | <p>中期計画2-1(5) 令和5年度に統合イノベーション推進機構及び民間資金獲得推進本部を再編して「統合イノベーション機構（仮称）」を設置し、機構が民間資金獲得を一元的に推進する役割を担うとともに、官公庁、国内外の業界団体、企業等との連携促進や共同事業遂行を実施し、研究体制や研究成果等を広く社会に発信する。また、TMDUサポーターズクラブの設置や大学創立100周年記念事業に向けた広報活動等のファンドレイジング戦略に基づく基金活動の展開等により、大学基金を拡充する。さらに、大学が保有する知的財産を掘り起こし、その知財価値を最大化する仕組みとして、産学連携研究センターや知財評価会議等を活用する。加えて、社会からの人的・財政的投資をさらに呼び込む仕組みとして、共同研究等実施法人や医療コンサルティング会社の設立を検討するとともに、「統合イノベーション機構（仮称）」を通じて得られる財源を基に大学発ベンチャー企業への出資又はその設立を行う。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件 2-1-4：特許活用率：32% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定</td> </tr> </table> | 評価指標 | 2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件 2-1-4：特許活用率：32% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定 | <p>中期計画2-1(5) 令和5年度に統合イノベーション推進機構及び民間資金獲得推進本部を再編して「統合イノベーション機構（仮称）」を設置し、機構が民間資金獲得を一元的に推進する役割を担うとともに、官公庁、国内外の業界団体、企業等との連携促進や共同事業遂行を実施し、研究体制や研究成果等を広く社会に発信する。また、TMDUサポーターズクラブの設置や大学創立100周年記念事業に向けた広報活動等のファンドレイジング戦略に基づく基金活動の展開等により、大学基金を拡充する。さらに、大学が保有する知的財産を掘り起こし、その知財価値を最大化する仕組みとして、産学連携研究センターや知財評価会議等を活用する。加えて、社会からの人的・財政的投資をさらに呼び込む仕組みとして、共同研究等実施法人や医療コンサルティング会社の設立を検討するとともに、「統合イノベーション機構（仮称）」を通じて得られる財源を基に大学発ベンチャー企業への出資又はその設立を行う。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間84件 2-1-4：特許活用率：50% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：25社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定</td> </tr> </table> | 評価指標 | 2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間84件 2-1-4：特許活用率：50% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：25社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定 | <p>・第4期中期計画認可後に、学内シーズの掘り起こし、学内共同研究の加速、イノベーション創出のための仕組みの展開、ベンチャー支援体制の充実がなされたことで、評価指標を上方修正することが可能となり、これを前提として意欲的な評価指標の再申請を行ったため。</p> |
| 評価指標 | 2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件 2-1-4：特許活用率：32% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定 | | | | | | | |
| 評価指標 | 2-1-1：基金額：12.8億円 2-1-2：民間資金収入：25.9億円 2-1-3：発明届（相談含む）：年間84件 2-1-4：特許活用率：50% 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：25社 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定 | | | | | | | |
| 30 | お茶の水女子大学 | <p>【K3】持続可能な社会の創成には、社会全体でSDGsの達成を推し進めることが必要であり、そのために行動できる人材の養成が急務であることから、SDGs教育・研究プログラムを企画・実行していくための組織「サステナブル社会実装機構」を新設する。本機構の「SDGs推進研究所」では、特に食やジェンダーに関するSDGsに向けた社会実装型研究を推進し、民間企業等と協奏するとともに、SDGsネットワーク・ハブとしての機能を持ち、エコシステムを創出しつつ社会変革を駆動する。また、ステークホルダーと新しい価値を共創することで持続可能な社会・レジリエンスの高い社会の実現に貢献しうる好循環システムを構築し、持続的な活動を推進する。「湾岸生物教育研究所」では、SDG14のゴールである「海の豊かさを守ろう」の重要性について啓発するための教育関係共同利用拠点としての取組を継続するとともに、潮間帯から深海までの幅広い環境に生息する動植物の発生、進化、生態、保全にかかわる研究を推進する。</p> | <p>【K3】持続可能な社会の創成には、社会全体でSDGsの達成を推し進めることが必要であり、そのために行動できる人材の養成が急務であることから、SDGs教育・研究プログラムを企画・実行していくための組織「サステナブル社会実装機構」を新設する。本機構の「SDGs推進研究所」では、特に食やジェンダーに関するSDGsに向けた社会実装型研究を推進し、民間企業等と協奏するとともに、SDGsネットワーク・ハブとしての機能を持ち、エコシステムを創出しつつ社会変革を駆動する。また、ステークホルダーと新しい価値を共創することで持続可能な社会・レジリエンスの高い社会の実現に貢献しうる好循環システムを構築し、持続的な活動を推進する。「湾岸生物教育研究所」では、SDG14のゴールである「海の豊かさを守ろう」の重要性について啓発するための教育関係共同利用拠点としての取組を継続するとともに、潮間帯から深海までの幅広い環境に生息する動植物の発生、進化、生態、保全にかかわる研究を推進する。</p> | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|--|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 34 | 新潟大学 | <p>評価指標 【S3-1】 第4期中期目標期間から「THE 大学インパクトランキング」にエントリーし、ランキングのうち、「SDG5 ジェンダー平等を実現しよう」において、第4期中期目標期間最終年度までに600位以内を獲得。 【S3-2】～【S3-5】 (略)</p> | <p>評価指標 【S3-1】 第4期中期目標期間から「THE インパクトランキング」にエントリーし、ランキングのうち、「SDG5 ジェンダー平等を実現しよう」において、第4期中期目標期間最終年度までに100位以内を獲得。 【S3-2】～【S3-5】 (略)</p> | <p>・国内の大学がこれまでに獲得したことがないランクとして「100位以内」を設定し、その成果を発信することにより、日本社会全体にジェンダー平等の実現に向けた機運の高まりが波及することを旨とし、目標値を変更する。</p> <p>・各比率において、大学が全国立大学法人中でトップを獲得することを旨とし、高い水準の目標値となるよう評価指標を変更する。本取組の成果を発信していくことで、日本全体における女性教員の育成・思念の拡充、性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消等の意識改革につながるだけでなく、女子学生にとってロールモデルが身近になることにより、学生が女性リーダーとして将来的に様々な分野で活躍することを狙いとする。</p> <p>・役職者全体の50%以上及び経営協議会委員の52%以上を女性とすることを目標値として掲げることにより、お茶の水女子大学が日本の男女共同参画社会実現に向けたモデルとなるよう、極めて高い目標値を設定するものとして変更する。</p> |
| | | <p>【K18】将来の我が国の科学技術・イノベーション創出の担い手となる若手研究者に対する支援や研究者のライフスタイルに応じた研究の支援を継続するとともに、女性教員や外国人教員の積極的採用により教育研究活動の活性化につなげる。こうして研究者の多様性を高めること、及び他大学、他機関等との教員のクロスアポイントメントを推進することにより、研究レベルの継続的な向上を目指す。</p> | <p>【K18】将来の我が国の科学技術・イノベーション創出の担い手となる若手研究者に対する支援や研究者のライフスタイルに応じた研究の支援を継続するとともに、女性教員や外国人教員の積極的採用により教育研究活動の活性化につなげる。こうして研究者の多様性を高めること、及び他大学、他機関等との教員のクロスアポイントメントを推進することにより、研究レベルの継続的な向上を目指す。</p> | |
| | | <p>評価指標 【S18-1】 全教員に占める女性教員の比率を、第4期中期目標期間平均で40%以上、教授職については30%以上に設定。 【S18-2】～【S18-3】 (略)</p> | <p>評価指標 【S18-1】 全教員に占める女性教員の比率を、第4期中期目標期間終了時点で49%以上、教授職については40%以上に設定。 【S18-2】～【S18-3】 (略)</p> | |
| | | <p>【K21】学長の強いリーダーシップのもと、本学のミッション、ビジョンを遂行するため、学内外の女性の専門的知見を活かした法人運営、法人経営を推進する。その目的達成のため、管理職、監事、経営協議会委員等における高い女性比率を維持することで、本学が他大学のモデルとして、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における男女共同参画社会の実現をリードしていく。</p> | <p>【K21】学長の強いリーダーシップのもと、本学のミッション、ビジョンを遂行するため、学内外の女性の専門的知見を活かした法人運営、法人経営を推進する。その目的達成のため、管理職、監事、経営協議会委員等における高い女性比率を維持することで、本学が他大学のモデルとして、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における男女共同参画社会の実現をリードしていく。</p> | |
| | | <p>評価指標 【S21-1】 女性の役職者への登用及び人材養成を促進し、第4期中期目標期間における役職者全体並びに経営協議会委員に占める女性の比率を35%以上とする。</p> | <p>評価指標 【S21-1】 女性の役職者への登用及び人材養成を促進し、第4期中期目標期間終了時点における役職者全体の50%以上、経営協議会委員に占める女性の比率を52%以上とする。</p> | |
| | | <p>【⑥-1】（メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成） 学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制（主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度）を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成する。</p> | <p>【⑥-1】（メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成） 学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制（主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度）を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成する。</p> | |
| | | <p>評価指標 1 2. (略) 1 3. マイナー(新副専攻)プログラムの履修者数【入学定員の25%以上(第4期中期目標期間終了時)】 1 4. (略)</p> | <p>評価指標 1 2. (略) 1 3. マイナー(新副専攻)プログラムの履修者数【入学定員の3分の1以上(第4期中期目標期間終了時)】 1 4. (略)</p> | |
| | | | <p>・既存の副専攻プログラム等を活かして、令和3年度から導入したマイナー(新副専攻)プログラムを拡充・進展させるため。</p> | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | |
|------|---|--|--|---|--|---|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | |
| 35 | 金沢大学 | <p>(3) 金沢大学先端科学・社会共創推進機構や新産学協働研究拠点（仮称）、社会・産業界と密接に連携する附属研究所等を核に、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進める、知・人・資本が循環するイノベーションエコシステムを展開する。</p> | <p>(3) 金沢大学先端科学・社会共創推進機構や新産学協働研究拠点（仮称）、社会・産業界と密接に連携する附属研究所等を核に、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進める、知・人・資本が循環するイノベーションエコシステムを展開する。</p> | <p>・「知・人・資本が循環するイノベーションエコシステムの展開」という中期計画について、手法を明確化するため。</p> | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>3-1. 先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを令和6年度までに実施</td> </tr> </table> | 評価指標 | | 3-1. 先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを令和6年度までに実施 | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>3-1. 先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトやベンチャー企業の創出と成長を支援する自己財源100%出資によるベンチャーキャピタルの設立を令和6年度までに実施</td> </tr> </table> | 評価指標 |
| 評価指標 | 3-1. 先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを令和6年度までに実施 | | | | | | |
| 評価指標 | 3-1. 先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトやベンチャー企業の創出と成長を支援する自己財源100%出資によるベンチャーキャピタルの設立を令和6年度までに実施 | | | | | | |
| | | <p>(12) 大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。</p> | <p>(12) 大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。</p> | <p>・「戦略的な施設マネジメントを行う。」という中期計画について、どのような方法で実行するのかを明確化するため。</p> | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>12-1. 保有施設の利用状況調査と有効活用の実施 12-2. 計画的なキャンパス整備の実施 12-3. 設備共同利用推進総合システムの利用促進</td> </tr> </table> | 評価指標 | | 12-1. 保有施設の利用状況調査と有効活用の実施 12-2. 計画的なキャンパス整備の実施 12-3. 設備共同利用推進総合システムの利用促進 | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>12-1. 保有施設の利用状況調査と有効活用の実施 12-2. 計画的なキャンパス整備を実施し、研究スペースを令和3年度比で5,000㎡増加 12-3. 設備共同利用推進総合システムの利用促進</td> </tr> </table> | 評価指標 |
| 評価指標 | 12-1. 保有施設の利用状況調査と有効活用の実施 12-2. 計画的なキャンパス整備の実施 12-3. 設備共同利用推進総合システムの利用促進 | | | | | | |
| 評価指標 | 12-1. 保有施設の利用状況調査と有効活用の実施 12-2. 計画的なキャンパス整備を実施し、研究スペースを令和3年度比で5,000㎡増加 12-3. 設備共同利用推進総合システムの利用促進 | | | | | | |
| 43 | 静岡大学 | <p>【27】 静大発ベンチャー企業の設立推進を通して、研究成果の社会実装を推進する。</p> | <p>【27】 静大発ベンチャー企業の設立推進を通して、数多くの研究成果の社会実装を推進し、革新的なイノベーションの創出を目指す。</p> | <p>・静大発ベンチャーの設立数は、同規模の国立大学（医科系学部を有さない総合大学）と比較して極めて多く、現行の評価指標の「静大発ベンチャーの設立：10社以上」については、これまでの増加水準を維持する高い評価指標と言えるが、国の掲げるスタートアップ支援政策を背景とし、ベンチャー企業設立支援を強化し、大学の強みである大学発ベンチャーの設立数を増加させ、研究成果の社会実装の推進により、革新的なイノベーションの創出を目指すこととし、評価指標を当初の10社から30社へ上方修正する。</p> | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上</td> </tr> </table> | 評価指標 | | 【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上 | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【27-1】 第4期中期目標期間中の静大発ベンチャーの設立：30社以上</td> </tr> </table> | 評価指標 |
| 評価指標 | 【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上 | | | | | | |
| 評価指標 | 【27-1】 第4期中期目標期間中の静大発ベンチャーの設立：30社以上 | | | | | | |
| | | <p>【35】 本学が目指すべき教育・研究を実現可能とする財務基盤の強化を目的として、全学を挙げて、新たな寄附金・知財戦略等を策定する。寄附金戦略としてファンドレイジングの推進、知財戦略として大学発ベンチャー支援体制の強化によるベンチャー起業を推進するとともに株式等取得による新たな財源の確保、「組織」対「組織」の本格的な共同研究に基づく共同研究講座の設置を推進する。</p> | <p>【35】 本学が目指すべき教育・研究を実現可能とする財務基盤の強化を目的として、全学を挙げて、新たな寄附金・知財戦略等を策定する。寄附金戦略としてファンドレイジングの推進、知財戦略として大学発ベンチャー支援体制の強化によるベンチャー起業を推進するとともに株式等取得による新たな財源の確保、「組織」対「組織」の本格的な共同研究に基づく共同研究講座の設置を推進する。</p> | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。</td> </tr> </table> | 評価指標 | 【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。 | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【27-1】 第4期中期目標期間中の静大発ベンチャーの設立：30社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。</td> </tr> </table> | 評価指標 | 【27-1】 第4期中期目標期間中の静大発ベンチャーの設立：30社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。 |
| 評価指標 | 【27-1】 静大発ベンチャーの設立：10社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。 | | | | | | |
| 評価指標 | 【27-1】 第4期中期目標期間中の静大発ベンチャーの設立：30社以上「再掲」 【28-2】 共同研究講座の契約件数：6件以上「再掲」 【35-1】 第3期中期計画期間中の寄附金受入額(平均年額)に比して増加させる。 | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|--|---|------|---|--|------|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 47 | 名古屋工業大学 | <p>[7-1]中京地域は、自動車に代表されるモビリティ分野の企業が集積し、beyond 5Gや6G等を活用する「自動運転」、「コネクテッド」、「MaaS（マース）」といった技術・サービス（※1）の国際的な中心地であり、本学は自動車業界団体（JASPAR（※2））と連携した高信頼化研究と国際規格化の日本における拠点構築のためにこれまで取り組んできたことから、学長のリーダーシップの下、新たに高信頼通信ネットワーク教育及び研究に関する拠点を形成し、自動運転及びコネクテッド等に必要な通信の高信頼化技術の研究を実施するとともに、技術の社会実装を実現できる人材の育成を行う。</p> <p>（※1）安全を約束できる高信頼通信（自動運転分野に限らず、医療分野、ロボット分野等、様々な分野へ応用可能）等を活用したモビリティに関する技術・サービス （※2）一般社団法人JASPAR（Japan Automotive Software Platform and Architecture）</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>[7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上</td> </tr> </table> | 評価指標 | [7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上 | <p>[7-1]中京地域は、自動車に代表されるモビリティ分野の企業が集積し、beyond 5Gや6G等を活用する「自動運転」、「コネクテッド」、「MaaS（マース）」といった技術・サービス（※1）の国際的な中心地であり、本学は自動車業界団体（JASPAR（※2））と連携した高信頼化研究と国際規格化の日本における拠点構築のためにこれまで取り組んできたことから、学長のリーダーシップの下、新たに高信頼通信ネットワーク教育及び研究に関する拠点を形成し、<u>車載高信頼通信に関する国際規格提案及びその試験認証を行う国内初の機関となることを目指す。併せて自動運転及びコネクテッド等に必要な通信の高信頼化技術の研究を実施するとともに、技術の社会実装を実現できる人材の育成を行う。</u></p> <p>（※1）安全を約束できる高信頼通信（自動運転分野に限らず、医療分野、ロボット分野等、様々な分野へ応用可能）等を活用したモビリティに関する技術・サービス （※2）一般社団法人JASPAR（Japan Automotive Software Platform and Architecture）</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>[7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上 [7-1_2] 2027年度末までにJASPARによる試験認証機関としての認定を受けた上で自動車メーカー系列を超えた複数の企業から認証試験依頼を受託</td> </tr> </table> | 評価指標 | [7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上 [7-1_2] 2027年度末までにJASPARによる試験認証機関としての認定を受けた上で自動車メーカー系列を超えた複数の企業から認証試験依頼を受託 | <p>・新たな評価指標の追加と併せて、中期計画[7-1]に關し、達成水準をより具体化するため。</p> <p>・高信頼通信ネットワーク教育及び研究に関する拠点形成や人材育成に留まることなく、試験認証機関として、自動車を始めとするモビリティ産業への貢献を企図する。</p> |
| 評価指標 | [7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上 | | | | | | | |
| 評価指標 | [7-1_1] 他大学、産業界（JASPAR 加盟企業を含む）の研究者が加わる協働研究指導体制に基づく高信頼通信分野の博士学位授与者数 2027 年度 3 月末 期間累計 10 人以上 [7-1_2] 2027年度末までにJASPARによる試験認証機関としての認定を受けた上で自動車メーカー系列を超えた複数の企業から認証試験依頼を受託 | | | | | | | |
| 53 | 京都教育大学 | <p>（3）教員養成及び現職教員研修の高度化を目的として、本学の教職大学院等の教育研究成果を社会に発信することで、教育委員会や大学等の他機関と積極的に連携し、他機関から人的投資を得る。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、<u>教育委員会及び他大学からの教員派遣等の人的投資</u>：本学雇用の専任教員数に対し<u>10%以上</u>にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均）</td> </tr> </table> <p>（16）自大学だけでは成し得ない機能の強化を図るため、本学が基幹大学となって従来の連合教職大学院を改組し、新たに2大学を加えて10大学から成る新・教職大学院を設置することで、他大学や京都府・市教育</p> | 評価指標 | 【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、 <u>教育委員会及び他大学からの教員派遣等の人的投資</u> ：本学雇用の専任教員数に対し <u>10%以上</u> にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） | <p>（3）教員養成及び現職教員研修の高度化を目的として、本学の教職大学院等の教育研究成果を社会に発信することで、教育委員会や大学等の他機関と積極的に連携し、他機関から人的投資を得る。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、<u>人的・財政的投資として、教育委員会及び他大学が人件費の全額を負担して本学に教員を派遣する「人的資源の提供」の受入れ</u>：本学雇用の専任教員数に対し<u>15%以上</u>にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均）</td> </tr> </table> <p>（16）自大学だけでは成し得ない機能の強化を図るため、本学が基幹大学となって従来の連合教職大学院を改組し、新たに2大学を加えて10大学から成る新・教職大学院を設置することで、他大学や京都府・市教育</p> | 評価指標 | 【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、 <u>人的・財政的投資として、教育委員会及び他大学が人件費の全額を負担して本学に教員を派遣する「人的資源の提供」の受入れ</u> ：本学雇用の専任教員数に対し <u>15%以上</u> にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） | <p>・他機関との共創を目指し、第4期中期目標期間の初年度（令和4年度）に、連合教職実践研究科を改組して、連合参加大学の拡充及び教育委員会との連携強化を図った。それによって、予定より多くの教員の派遣（人的資源の提供）を他機関から得られる見込みが立った。このことに基づき、指標の数値を「10%以上」から「15%以上」に変更し、意欲的な評価指標の再申請を行う。</p> |
| 評価指標 | 【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、 <u>教育委員会及び他大学からの教員派遣等の人的投資</u> ：本学雇用の専任教員数に対し <u>10%以上</u> にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） | | | | | | | |
| 評価指標 | 【定量的指標】 （3）-1 連合教職大学院を中心に、 <u>人的・財政的投資として、教育委員会及び他大学が人件費の全額を負担して本学に教員を派遣する「人的資源の提供」の受入れ</u> ：本学雇用の専任教員数に対し <u>15%以上</u> にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|---|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>委員会と連携して地域の教員養成の高度化に寄与する。</p> <p>評価指標 【定量的指標】 (16) - 1 連合教職大学院を中心に、<u>教育委員会及び他大学からの教員派遣等の人的投資</u>：本学雇用の専任教員数に対し<u>10%以上</u>にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） (再掲(3)-1)</p> | <p>委員会と連携して地域の教員養成の高度化に寄与する。</p> <p>評価指標 【定量的指標】 (16) - 1 連合教職大学院を中心に、<u>人的・財政的投資として、教育委員会及び他大学が人件費の全額を負担して本学に教員を派遣する「人的資源の提供」</u>の受入れ：本学雇用の専任教員数に対し<u>15%以上</u>にあたる人数（第4期中期目標期間中の平均） (再掲(3)-1)</p> | |
| 62 | 鳥取大学 | <p>【9-1】低侵襲外科センターにおけるより高度なチーム医療の実践、臨床解剖教育研修センターを活用したロボット手術等の新たな術式の開発、若手医療者への技術・倫理教育の強化、国産手術支援ロボットの導入やAIを活用した医療の推進等を行い、安全性の高い医療の提供を行う。 また、特定臨床研究の推進等を通じて、新規の診断及び治療法の開発に結びつける。</p> <p>評価指標 【9-1-1】ロボット手術件数：第4期終了時累計1,200件以上 【9-1-2】医学部附属病院主導による新規特定臨床研究の承認件数：年間2件以上</p> | <p>【9-1】低侵襲外科センターにおけるより高度なチーム医療の実践、臨床解剖教育研修センターを活用したロボット手術等の新たな術式の開発、若手医療者への技術・倫理教育の強化、国産手術支援ロボットの導入やAIを活用した医療の推進等を行い、安全性の高い医療の提供を行う。 また、特定臨床研究の推進等を通じて、新規の診断及び治療法の開発に結びつける。</p> <p>評価指標 【9-1-1】ロボット手術件数（累計値）：第4期終了時累計3,000件以上 【9-1-2】医学部附属病院主導による新規特定臨床研究の承認件数：年間2件以上</p> | <p>・評価指標【9-1-1】について、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮した目標設定としていたが、昨年度の実施件数を元に目標件数の変更を行う。 第3期中期計画期間中の実績数1,362件 (令和4年度実績数475件)500件×第4期中期計画期間6年間 3,000件</p> |
| 64 | 岡山大学 | <p>(9-2)研究支援人材や研究資金の優遇措置を含めた総合的な支援策により、優れた若手研究者の活躍を支援し、自由な発想で挑戦的研究に取り組み、その能力を最大限発揮できる魅力的な研究環境を整備・維持する。</p> <p>評価指標 (1)若手研究者の論文数令和3年度比：<u>150%</u></p> | <p>(9-2)研究支援人材や研究資金の優遇措置を含めた総合的な支援策により、優れた若手研究者の活躍を支援し、自由な発想で挑戦的研究に取り組み、その能力を最大限発揮できる魅力的な研究環境を整備・維持する。</p> <p>評価指標 (1)若手研究者の論文数令和3年度比：<u>153%</u></p> | <p>・若手研究者の重点配置と学内リソースの更なる重点投資を行い、達成水準の上方修正を行うため(意欲的な評価指標の再申請)</p> |
| 69 | 香川大学 | <p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置 1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。</p> <p>評価指標 a. <u>事務手続きや対面での会議体等のオンライン化数</u> (第4期中に200件以上) b. ・ c. (略)</p> | <p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置 1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。</p> <p>評価指標 a. <u>常勤事務職員(一般職員I)のうち、DX推進担当(デジタルONEアンバサダー)の経験の有する者の割合が80%以上</u> b. ・ c. (略)</p> | <p>・事務業務の効率化・省力化のため、それぞれの事務部門内で、内製システムの開発やデジタル化を推進する担当者を第4期から「デジタルONEアンバサダー」として任命している。令和4年度は、デジタルONEアンバサダーによる100件を超える内製システム開発等の取り組みが行われたところである。今後は、デジタルONEアンバサダーの経験を有する管理職相当者の割合をさらに増加させ、事務職員の大多数がDX推進の経験者とするのが、第4期の中期目標・中期計画のデジタルONE戦略実現のためには、不可欠な要素であると考え、経験者の割合を評価指標とし</p> |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | | | | | |
|------|---|---|------|--|------|--|--|------|---|------|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | | | | |
| | | | | て設定した。 現行の評価指標については、デジタル ONE アンバサダーの活動・取り組みにより、当初予定より大幅に短縮して令和6年度中に達成できる見込みであり、デジタルONEアンバサダーが香川大学のDX推進に大きく貢献する存在であることを確信するとともに、デジタルONEアンバサダーの経験を有する職員の割合を増やしていくことが香川大学のDX推進には必要不可欠であることがわかった。以上より、変更案は現行の目標値を上回る内容となっている。 | | | | | | | | |
| 74 | 九州工業大学 | <p>(2-1) 産業界や地域社会が求める教育コンテンツの新設や既存プログラムの改善により、リカレント教育等の社会人の学び直しを促進するための社会人教育プログラムを構築・実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度></td> </tr> </table> <p>(4-2) 社会ニーズの変化に対応した異分野との融合を促進させ、新たな組織対組織(※)の連携数を増やすことで、課題解決に向けた体制を構築し、社会変革につながる研究開発を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上 <達成時期: 令和9年度></td> </tr> </table> | 評価指標 | (2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度> | 評価指標 | (4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上 <達成時期: 令和9年度> | <p>(2-1) 産業界や地域社会が求める教育コンテンツの新設や既存プログラムの改善により、リカレント教育等の社会人の学び直しを促進するための社会人教育プログラムを構築・実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度> <u>(2-1-3) 学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第3期の2倍とする。</u> <達成時期: 令和9年度></td> </tr> </table> <p>(4-2) 社会ニーズの変化に対応した異分野との融合を促進させ、新たな組織対組織(※)の連携数を増やすことで、課題解決に向けた体制を構築し、社会変革につながる研究開発を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上とし、<u>このことにより第4期における共同研究、受託研究等の外部資金受入総額を第3期基準の50%増とする。</u> <達成時期: 令和9年度></td> </tr> </table> | 評価指標 | (2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度> <u>(2-1-3) 学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第3期の2倍とする。</u> <達成時期: 令和9年度> | 評価指標 | (4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上とし、 <u>このことにより第4期における共同研究、受託研究等の外部資金受入総額を第3期基準の50%増とする。</u> <達成時期: 令和9年度> | <p>・社会人の学び直し支援について、単なる社会貢献事業として行うだけではなく、持続可能性を担保するために、「自走できる社会人教育プログラム」が必要であることから、教育用コンテンツの提供数、教育プログラムの提供数に加えて、講習料収入を第3期の2倍とする目標を掲げることとした。この収入は第3期の同規模・同種大学の社会人教育による受講料収入を超えている。</p> <p>・第3期の共同研究、受託研究の外部資金受入総額は第2期基準の20%増であったが、連携強化を一層推進することで、第4期については、第3期の伸びを大きく上回る第3期基準の50%増とすることとしたい。</p> |
| 評価指標 | (2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度> | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | (4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上 <達成時期: 令和9年度> | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | (2-1-1) 教育用コンテンツの提供数(学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル) 50以上 <達成時期: 令和9年度> (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15以上 <達成時期: 令和9年度> <u>(2-1-3) 学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第3期の2倍とする。</u> <達成時期: 令和9年度> | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | (4-2-1) (4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位) 120件以上とし、 <u>このことにより第4期における共同研究、受託研究等の外部資金受入総額を第3期基準の50%増とする。</u> <達成時期: 令和9年度> | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | |
|------|---|---|---|---|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | |
| 75 | 佐賀大学 | <p>(2-1) 「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を踏まえた教育課程、入学者選抜の改善に繋げるために、教学IRにより分析したエビデンスやステークホルダー（在学生、卒業生、高校、就職先企業等）の意見に基づく自発的な改善サイクルを生み出す全学的な教学マネジメントを確立する。特に入学者選抜については、第3期に確立した多面的・総合的評価を継続して実施するとともに、教学マネジメントの中で学位プログラムと一体的な検証及び改善を行う。</p> <p>また、検証結果や改善内容は全学的に点検・評価するとともに、ステークホルダーに向けて発信する。</p> | <p>(2-1) 「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を踏まえた教育課程、入学者選抜の改善に繋げるために、教学IRにより分析したエビデンスやステークホルダー（在学生、卒業生、高校、就職先企業等）の意見に基づく自発的な改善サイクルを生み出す全学的な教学マネジメントを確立する。特に入学者選抜については、第3期に確立した多面的・総合的評価を継続して実施するとともに、教学マネジメントの中で学位プログラムと一体的な検証及び改善を行う。</p> <p>また、検証結果や改善内容は全学的に点検・評価するとともに、ステークホルダーに向けて発信する。</p> | <p>・(2-1④) 全国的に実施大学が少ない「学部入試のすべての入試区分における多面的・総合的評価の導入率(100%)」を維持しながら、これまでの先駆的な入試改革事業を維持・発展させるとともに、全学的な教学マネジメント体制によって、学位プログラムと一体的な入学者選抜改善を実現することで、他大学の模範となる先導的な取り組みを目指すため。</p> | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1③) 全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること(令和6年度以降の毎年度)</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | | <p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1③) 全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること(令和6年度以降の毎年度)</p> | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1③) 全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1④) 学部入試のすべての入試区分における多面的・総合的評価の導入率(100%)の維持</p> </td> </tr> </table> |
| 評価指標 | <p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1③) 全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること(令和6年度以降の毎年度)</p> | | | | | |
| 評価指標 | <p>(2-1①) エビデンスとステークホルダーの意見に基づく教育課程及び入学者選抜の点検・改善の仕組みを整備していること(令和4年度)</p> <p>(2-1②) 学部等が行った教育課程及び入学者選抜の点検・改善結果を、教育の質保証を担う全学会議にて、意義や効果等を評価し、検証していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1③) 全学的な教学マネジメントに基づく検証結果や改善内容をステークホルダーに向けて公表していること(令和6年度以降の毎年度)</p> <p>(2-1④) 学部入試のすべての入試区分における多面的・総合的評価の導入率(100%)の維持</p> | | | | | |
| 77 | 熊本大学 | (新設) | <p>B-5-1. <u>半導体・デジタル研究教育機構を設置し、教育研究機能を強化するとともに、新たに情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置し、さらに、大学院自然科学教育部の博士前期課程及び博士後期課程に半導体・情報数理専攻(仮称)設置することで、DX時代を牽引する人材、特に半導体分野における人材育成を加速させ、半導体関連企業への輩出人材を増加させる。</u></p> | <p>・令和5年4月1日付け半導体・デジタル研究教育機構設置に伴う中期計画の追加</p> | | |
| | | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>(B-5-1-1) <u>半導体関連企業への輩出人材数/第4期中期目標期間最終年度までに第3期中期目標期間最終年度の人数の2.5倍以上の人材輩出を達成する。</u></p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>(B-5-1-1) <u>半導体関連企業への輩出人材数/第4期中期目標期間最終年度までに第3期中期目標期間最終年度の人数の2.5倍以上の人材輩出を達成する。</u></p> | |
| 評価指標 | <p>(B-5-1-1) <u>半導体関連企業への輩出人材数/第4期中期目標期間最終年度までに第3期中期目標期間最終年度の人数の2.5倍以上の人材輩出を達成する。</u></p> | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|--|--|--|---|---|------|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 78 | 大分大学 | <p>【⑭-2】 世界に通用する多様性や卓越性を持った研究を戦略的に支援するとともに、それを担う研究者を育成するため、研究マネジメント機構を中核として、海外の研究者との研究交流や共同研究を支援する。また、これまで培ってきた国際連携事業やグローバル感染症研究センターを中核とした新たな国際共同研究を推進し、その研究成果を地域や国際社会へ還元する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において）</td> </tr> </table> | 評価指標 | ・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において） | <p>【⑭-2】 世界に通用する多様性や卓越性を持った研究を戦略的に支援するとともに、それを担う研究者を育成するため、研究マネジメント機構を中核として、海外の研究者との研究交流や共同研究を支援する。また、これまで培ってきた国際連携事業やグローバル感染症研究センターを中核とした新たな国際共同研究を推進し、その研究成果を地域や国際社会へ還元する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において） ・【⑭-2-2】 <u>第4期が終了する令和9年度までに、ピロリ菌（Helicobacter pylori）をキーワードとしてScopusでの論文数及び被引用数の分析をした結果がどちらも国内1位</u> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において） ・【⑭-2-2】 <u>第4期が終了する令和9年度までに、ピロリ菌（Helicobacter pylori）をキーワードとしてScopusでの論文数及び被引用数の分析をした結果がどちらも国内1位</u> | <p>・第4期から実働を開始したグローバル感染症研究センターを中心とした国際共同研究を進め、更なる研究成果の創出や、地域・国際社会への研究成果の還元を図るためには、質・量ともに高い水準で論文を輩出する必要がある。そのため、世界最大規模の菌株を保有し、以前から研究を進めているピロリ菌について、国内トップクラスの論文数、被引用数を評価指標として追加設定することで、世界的研究レベルへの向上を図る。なお、本件は、意欲的な評価指標の再申請を行っている。</p> |
| 評価指標 | ・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において） | | | | | | | |
| 評価指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・【⑭-2-1】 国際共著論文数の増加（第3期と第4期の平均値の比較において） ・【⑭-2-2】 <u>第4期が終了する令和9年度までに、ピロリ菌（Helicobacter pylori）をキーワードとしてScopusでの論文数及び被引用数の分析をした結果がどちらも国内1位</u> | | | | | | | |
| 79 | 宮崎大学 | <p>【1】 宮崎地域の主軸高等教育機関として、教育、研究、国際化、医療、地域連携の重点5領域で地方創生を牽引する。産業人財育成プラットフォームや高等教育コンソーシアムなど、地域と連携してきた実績を踏まえ、地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開し、世界を視野に地域を担い牽引する人材を養成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【1-1】～【1-6】（略）</td> </tr> </table> | 評価指標 | 【1-1】～【1-6】（略） | <p>【1】 宮崎地域の主軸高等教育機関として、教育、研究、国際化、医療、地域連携の重点5領域で地方創生を牽引する。産業人財育成プラットフォームや高等教育コンソーシアムなど、地域と連携してきた実績を踏まえ、地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開し、世界を視野に地域を担い牽引する人材を養成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【1-1】～【1-6】（略）</p> <p><u>【1-7】（指標）国際的かつ先導的な感染症研究の成果を含めた体系的獣医師卒後教育プログラム</u></p> <p>（水準）<u>第4期中期目標期間中に、産業動物防疫分野の国際的・先導的研究を踏まえた実習を含む講座を72講座以上開講するとともに、ICT・VR技術を活用した動画教材を30本以上作成し、獣医師卒後教育に活用する。</u></p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>【1-1】～【1-6】（略）</p> <p><u>【1-7】（指標）国際的かつ先導的な感染症研究の成果を含めた体系的獣医師卒後教育プログラム</u></p> <p>（水準）<u>第4期中期目標期間中に、産業動物防疫分野の国際的・先導的研究を踏まえた実習を含む講座を72講座以上開講するとともに、ICT・VR技術を活用した動画教材を30本以上作成し、獣医師卒後教育に活用する。</u></p> | <p>・我が国初の事業として取り組んできた「国際的かつ先導的な感染症研究の成果を含めた体系的獣医師卒後教育プログラム」を、これまでの実績を踏まえ、より高度で実践的なプログラムに発展させることに伴い、意欲的な評価指標の再申請（指標の新設）を行ったため</p> |
| 評価指標 | 【1-1】～【1-6】（略） | | | | | | | |
| 評価指標 | <p>【1-1】～【1-6】（略）</p> <p><u>【1-7】（指標）国際的かつ先導的な感染症研究の成果を含めた体系的獣医師卒後教育プログラム</u></p> <p>（水準）<u>第4期中期目標期間中に、産業動物防疫分野の国際的・先導的研究を踏まえた実習を含む講座を72講座以上開講するとともに、ICT・VR技術を活用した動画教材を30本以上作成し、獣医師卒後教育に活用する。</u></p> | | | | | | | |
| 92 | 北海道国立大学機構 | <p>【中期計画10-2】 共同利用・共同研究拠点である帯広畜産大学原虫病研究センターにおいて、OIEコラボレーティングセンターとしての国際防疫活動、国際協力機構（JICA）との連携事業等により構築した研究者ネットワークを活用して、原虫病の診断、治療、予防とベクター対策に関する先端研究や原虫病とベクターの制圧及び監視体制構築による国際防疫上の学術貢献を推進する。</p> | <p>【中期計画10-2】 共同利用・共同研究拠点である帯広畜産大学原虫病研究センターにおいて、OIEコラボレーティングセンターとしての国際防疫活動、国際協力機構（JICA）との連携事業等により構築した研究者ネットワークを活用して、原虫病の診断、治療、予防とベクター対策に関する先端研究や原虫病とベクターの制圧及び監視体制構築による国際防疫上の学術貢献を推進する。</p> | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|----------|---|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>評価指標</p> <p>①原虫病研究センターにおける論文のFWCI (Field-Weighted Citation Impact) 値 : 1.00 (第4期中期目標期間における平均)</p> | <p>評価指標</p> <p>①原虫病研究センターにおける論文のFWCI (Field-Weighted Citation Impact) 値 : 1.00 (第4期中期目標期間における平均)</p> <p>②国際獣疫事務局 (WOAH) によるコラボレーティングセンター認定の再審査を受審し、認定を維持</p> | <p>・国際獣疫事務局 (WOAH) によるコラボレーションセンター認定の再審査を受審することにより、国内外の関係機関からの要請に基づく原虫病確定診断の実施や国際診断法提供等の活動内容の充実を図ることとしたため。</p> |
| 93 | 奈良国立大学機構 | <p>【11-2】奈良教育大学附属学校園は、以下のことに取り組む。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 附属幼稚園は、「満3歳児保育を含むこども園」に移行し、0、1、2歳の子育て支援クラスの保育と満3歳児クラスの保育の滑らかな接続を実現するとともに、乳幼児期の一貫したカリキュラムを開発する。</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>評価指標</p> <p>【11-2-1_01】 (略)</p> <p>【11-2-1_02】 (略)</p> <p>【11-2-2】附属幼稚園における、乳幼児期のカリキュラム開発と発信〔幼稚園・大学・地域の教育委員会や乳児教育などの専門家とでカリキュラムの内容や有用性を審議する組織を構築し、年2回審議を実施、及び評価結果の次年度への反映〕</p> <p>【11-2-3】 (略)</p> <p>【11-2-4_01】 (略)</p> <p>【11-2-4_02】 (略)</p> | <p>【11-2】奈良教育大学附属学校園は、以下のことに取り組む。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 附属幼稚園を全国初となる国立の「附属幼保連携型認定こども園」に移行させ、乳幼児の教育・保育を行うことに加え、1) 全国のこども園等のモデルとなる乳幼児期から小学校までを貫くカリキュラム、2) 親性育成を基盤とする子育て支援プログラム、3) 乳児からの育ちを見通せるこども園保育教諭の養成カリキュラムの開発・提供を行う。</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>評価指標</p> <p>【11-2-1_01】 (略)</p> <p>【11-2-1_02】 (略)</p> <p>【11-2-2_01】全国初となる国立の「附属幼保連携型認定こども園」を設置し、令和6年度から2歳児を、令和8年度から0-1歳児を受け入れる。</p> <p>【11-2-2_02】1) こども園のカリキュラム、2) 子育て支援プログラム、3) こども園保育教諭の養成カリキュラムの内容や有用性について、大学・地域の教育委員会や乳幼児教育などの専門家で構成された組織を構築し、年2回の実証データに基づく評価を実施し、その結果を次年度へ反映させる。</p> <p>【11-2-3】 (略)</p> <p>【11-2-4_01】 (略)</p> <p>【11-2-4_02】 (略)</p> | <p>・附属幼保連携型認定こども園を設置し、保育教諭(幼稚園教諭の免許と保育士資格の双方の免許・資格が必要)養成のための効率的・実践的なカリキュラム等の開発と、実務経験及び研究成果に基づいた保護者支援等を実施するため。</p> |

・大学・高専機能強化支援事業の選定に伴う変更 9 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|---|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 01 | 北海道大学 | (新設) | <p>④-2 世界トップレベルの高度情報専門人材を輩出するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、第5期中期目標期間におけるデジタル分野に係る大学院教育の充実・発展に向けた基盤の構築として、工学部情報エレクトロニクス学科の入学定員の増員を行う。</p> <p>評価指標 (1) 令和6年度に工学部情報エレクトロニクス学科の入学定員を50人増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の収容定員を減ずるため、令和7年度末までに収容定員減に係る計画を策定する。</p> | <p>・「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を令和6年度に行うため。</p> |
| 10 | 東北大学 | (新設) | <p>1 教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (1)-5 情報系学位プログラムと連携した高度情報専門人材育成 (No. 48) ・本学が強みを有する教育研究実績を基盤として、学生及び社会のニーズが高い高度情報専門人材育成を強化するため、「大学・高専機能強化支援事業」の仕組みを活用し、教育の体制強化を図る。</p> <p>評価指標 指⑤0： 令和6年度から工学部の入学定員を40名増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずるため、教育改革推進会議等の学内会議を開催し、第4期中期目標期間末までに具体的な計画を決定する。</p> | <p>・「大学・高専機能強化支援事業」の採択に伴い、学部定員の増員を行うため。</p> |
| 28 | 東京工業大学 | <p>【3】水準 学士課程では、社会課題の解決につながるような多様な視点を持ち、専門力を発揮できる基礎的な能力を養成する。 方策 ・異なる専門分野を系統的に学修するプログラムを学士課程に開設する。 ・専門分野の基礎学力を向上させることはもとより、多様な経験を選択できるように、学士特定課題研究と、特定課題プロジェクトの履修のあり方を変更する。 ・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。 ・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する。 【指定国構想】</p> | <p>【3】水準 学士課程では、社会課題の解決につながるような多様な視点を持ち、専門力を発揮できる基礎的な能力を養成する。 方策 ・異なる専門分野を系統的に学修するプログラムを学士課程に開設する。 ・専門分野の基礎学力を向上させることはもとより、多様な経験を選択できるように、学士特定課題研究と、特定課題プロジェクトの履修のあり方を変更する。 ・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。 ・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する。</p> | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|--|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | | <p>・情報理工学院において、高度情報専門人材の育成の推進に資する施策を開始する。また、大学・高専機能強化支援事業の制度を用いた情報理工学院の定員の増加分については、社会における人材ニーズ等の分析を踏まえ、令和13年4月に大学全体で同規模の入学定員減を行う方針である。</p> <p>○</p> <p>【指定国構想】</p> | <p>・令和6年度に学部・研究科等の教育組織の設置や入学定員の変更を行うため。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>[3]-1 多様な視点をもって専門力を発揮できる基礎を築くものとして、学士特定課題研究及び特定課題プロジェクトの履修の在り方を改善するとともに、自身の専門分野以外も系統立てて学ぶ学士課程向けの広域履修制度を新たに複数プログラム設置する。</p> <p>[3]-2 主に学院によらない横断的な授業科目を提供し、学生の多様な学びに資するための新たな共通組織を、第4期中に設置する。</p> | <p>評価指標</p> <p>[3]-1 多様な視点をもって専門力を発揮できる基礎を築くものとして、学士特定課題研究及び特定課題プロジェクトの履修の在り方を改善するとともに、自身の専門分野以外も系統立てて学ぶ学士課程向けの広域履修制度を新たに複数プログラム設置し、及び学士課程の改組に向けた準備を行う。</p> <p>○</p> <p>[3]-2 主に学院によらない横断的な授業科目を提供し、学生の多様な学びに資するための新たな共通組織を、第4期中に設置する。</p> | |
| 31 | 電気通信大学 | <p>6 Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術（IMDAQ）分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。</p> <p>また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。</p> | <p>6 Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術（IMDAQ）分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。</p> <p>また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。</p> <p>さらに、企業等との協働による社会実装を目指す問題解決型学習等、実践的なカリキュラムを特色とする「デザイン思考・データサイエンスプログラム」により高度情報専門人材を育成するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、令和6年度に、情報理工学域の入学定員を30人増員する。なお、第5期中期目標期間の中期計画に、遅くとも令和16年4月から情報理工学域において同規模の入学定員を減ずる旨を明記する。</p> | <p>・「大学・高専機能強化支援事業」への選定に伴い、令和6年度に情報理工学域の「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の入学定員の増員を行うため。また、増員に伴い、第5期中期目標期間後に入学定員の減を行う方針を第5期中期計画に明記するため。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>(6-1) 文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価</p> | <p>評価指標</p> <p>(6-1) 文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価</p> | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|---|---|--|--|---|------|---|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| | | <p>等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。</p> <p>(6-2) 副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。</p> <p>(6-3) 一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。</p> | <p>等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。</p> <p>(6-2) 副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。</p> <p>(6-3) 一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。</p> <p><u>(6-4) 情報理工学域 I 類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。</u></p> | <p>・「大学・高専機能強化支援事業」への選定に伴う令和6年度に情報理工学域 I 類の「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の入学定員の増員の進捗管理を行うため。</p> | | | | |
| 38 | 金沢大学 | <p>(4) 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、専門的知識や論理的思考力を持って社会課題の解決に資する能力を有し、グローバルに活躍する人材や地方創生に寄与する人材の育成に向け、教学マネジメントの強化とデジタル活用の推進を図りながら、金沢大学が育成する人材の具体的な姿を示した金沢大学<グローバル>スタンダードを基盤に、学域・学類の専門性に加え、異分野融合による学修者本位の教育を実現する。</p> | <p>(4) 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、専門的知識や論理的思考力を持って社会課題の解決に資する能力を有し、グローバルに活躍する人材や地方創生に寄与する人材の育成に向け、教学マネジメントの強化とデジタル活用の推進を図りながら、金沢大学が育成する人材の具体的な姿を示した金沢大学<グローバル>スタンダードを基盤に、学域・学類の専門性に加え、異分野融合による学修者本位の教育を実現する。<u>また、社会のニーズに応じた情報工学専門人材、融合分野デジタル人材を複層的に養成、輩出するために、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、令和6年度に、融合学域スマート創成科学類の入学定員を35名、理工学域電子情報通信学類の入学定員を40名増員する。なお、社会情勢等を見据え、他学域や他学類を中心に同規模の定員を減ずることを含む、第5期中期目標期間終了時までの教育組織再編の検討を令和9年度までに行う。</u></p> | <p>・大学・高専機能強化支援事業により学士課程の入学定員増を行うことに伴い、第5期中期計画終了時までの学士課程の教育組織再編を行う方針を明記するための変更。</p> | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> | <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> | |
| 評価指標 | <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> | | | | | | | |
| 評価指標 | <p>4-1. 学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成</p> <p>4-2. 令和5年度までに文理融合型新学類を創設</p> | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|--|------|--|---|--|--|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 64 | 岡山大学 | (新設) | <p>(1-3) 社会のニーズや産業構造の変化に柔軟に対応した組織の再編及び入学定員の適正化を実施する。その一環として、大学・高専機能強化支援事業を活用し、学部と大学院の有機的な連携による6年間一貫の教育プログラムを構築することで、デジタル・AI・情報工学等の成長分野をけん引し、イノベーションを創出できる人材養成を拡充する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(1) 令和6年度に工学部工学科の入学定員を30名増員する。</td> </tr> <tr> <td>評価指標</td> <td>(2) 第4期中期目標期間終了時まで、同規模の定員減を行う学部及び人数を決定し、第5期中期目標期間終了時まで定員減を行う。</td> </tr> </table> | 評価指標 | (1) 令和6年度に工学部工学科の入学定員を30名増員する。 | 評価指標 | (2) 第4期中期目標期間終了時まで、同規模の定員減を行う学部及び人数を決定し、第5期中期目標期間終了時まで定員減を行う。 | <p>・大学・高専機能強化支援事業に選定され、大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員及び同規模の定員減を行うため</p> |
| 評価指標 | (1) 令和6年度に工学部工学科の入学定員を30名増員する。 | | | | | | | |
| 評価指標 | (2) 第4期中期目標期間終了時まで、同規模の定員減を行う学部及び人数を決定し、第5期中期目標期間終了時まで定員減を行う。 | | | | | | | |
| 70 | 愛媛大学 | (新設) | <p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(4) 大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、高度情報専門人材を育成する体制を強化する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>1) 工学部で、令和6年度に30人の入学定員の増員 なお、第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずることを、令和9年3月までに役員会で決定する</td> </tr> </table> | 評価指標 | 1) 工学部で、令和6年度に30人の入学定員の増員 なお、第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずることを、令和9年3月までに役員会で決定する | <p>・大学・高専機能強化支援事業により工学部の定員増を行うため。</p> | | |
| 評価指標 | 1) 工学部で、令和6年度に30人の入学定員の増員 なお、第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずることを、令和9年3月までに役員会で決定する | | | | | | | |
| 75 | 佐賀大学 | (新設) | <p>(3-3) 「大学・高専機能強化支援事業」の仕組みを活用し、カリキュラムの再編や入学定員の増員をはかり、北部九州のニーズに応えた高度情報系人材育成機能を強化する。なお、「大学・高専機能強化支援事業」の実施によって増加した入学定員について、「第5期中期目標期間終了時まで同規模の入学定員減を行う方針」を大学全体で検討する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(3-3①) 理工学部の入学定員 30名増員 (令和6年度)</td> </tr> </table> | 評価指標 | (3-3①) 理工学部の入学定員 30名増員 (令和6年度) | <p>・(3-3①) 「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を令和6年度に行うため。</p> | | |
| 評価指標 | (3-3①) 理工学部の入学定員 30名増員 (令和6年度) | | | | | | | |
| 78 | 大分大学 | | <p>【④-1】 社会が求める人材の需要と供給のマッチングを図るため、大分県周辺地域を牽引する中核的教育研究機関として、地域のニーズ等に柔軟に対応した組織の改編(学部改組、大学院のあり方・機能の検討など)及び入学定員の適正化を全学的な視点から実施する。</p> <p>【④-1】 社会が求める人材の需要と供給のマッチングを図るため、大分県周辺地域を牽引する中核的教育研究機関として、地域のニーズ等に柔軟に対応した組織の改編(学部改組、大学院のあり方・機能の検討など)及び入学定員の適正化を全学的な視点から実施する。高度情報専門人材(DX人材)の育成のため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、理工学部では、令和6年度に40名の入学定員の増員を行う。なお、第5期中期目標期間終了時まで他学部学科を中心に同規模の定員を減ずることとし、令和9年3月までに定員を減ずる学部学科を決定する。</p> | <p>・大学・高専機能強化支援事業に採択されたことに伴い、令和6年度に大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を行い、第5期中期目標期間終了時まで他学部学科を中心に同規模の定員を減ずるため。</p> | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|-----|---|---|------|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【④-1-1】 組織改編の検討・設置状況(医学部新学科設置をはじめとする地域のニーズ等を踏まえた組織改編の検討が行われ、または設置がなされている。今後の大学院の機能・あり方についての検討がなされている) ・【④-1-2】 各学部の入学定員の検証・適正化(組織の改編に併せて、地域のニーズ等を踏まえた入学定員の検証及び適正化(見直し)に向けた作業を行う。特に、教育学部については大分県周辺地域の教員需要及び教員養成の成果等を踏まえたものとする) | <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【④-1-1】 組織改編の検討・設置状況(医学部新学科設置をはじめとする地域のニーズ等を踏まえた組織改編の検討が行われ、または設置がなされている。今後の大学院の機能・あり方についての検討がなされている) ・【④-1-2】 各学部の入学定員の検証・適正化(組織の改編に併せて、地域のニーズ等を踏まえた入学定員の検証及び適正化(見直し)に向けた作業を行う。特に、教育学部については大分県周辺地域の教員需要及び教員養成の成果等を踏まえたものとする) | |

○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更 20法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|---------|--|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 01 | 北海道大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡音威子府村・中川町 226,000㎡）を譲渡する。 ・水産学部附属練習船1隻（北海道函館市 うしお丸 179トン）を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡音威子府村・中川町 330,000㎡）を譲渡する。 ・水産学部附属練習船1隻（北海道函館市 うしお丸 179トン）を譲渡する。 ・北海道地区国立大学大滝セミナーハウスの土地（北海道伊達市大滝区優徳町32番 23,966㎡）及び建物（2,380㎡）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省北海道開発局旭川開発建設部から、工事の進捗に伴い地滑り対策として追加用地の譲渡要望があり、これに応じるため。なお、譲渡予定部分は更新地や試験林等のない林地で、譲渡により今後の教育研究及び管理運営上支障がない。 ・施設の老朽化及び利用者が著しく減少しており、利用料収入だけでは維持・管理を行うことが難しく、安全性の観点からも施設の活用が困難な状況となったことから、本施設を譲渡するため。なお、譲渡したとしても、道内に代替施設（国立青少年の家、道立青少年の家等）が複数存在することから、業務運営上支障がない。 |
| 02 | 北海道教育大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>札幌あいの里団地（札幌校、附属札幌小・中学校他）の東側に位置する土地の一部（北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番1号 1,180㎡）を譲渡する。</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌あいの里団地（札幌校、附属札幌小・中学校他）の東側に位置する土地の一部（北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番1号 1,180㎡）を譲渡する。 ・附属旭川幼稚園の土地（建物含む）の全部（北海道旭川市春光5条2丁目3638番 6,255.05㎡）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・附属旭川幼稚園園舎の老朽化等に伴い、令和6年度の開園に向けて移転、建替えを行う。当該土地（建物含む）については、今後有効活用できる見込みがないことから譲渡するものである。 |
| 10 | 東北大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧開発地理学磐梯研究所跡地（福島県耶麻郡猪苗代町字芹沢4040番43）990.94㎡を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧開発地理学磐梯研究所跡地（福島県耶麻郡猪苗代町字芹沢4040番43）990.94㎡を譲渡する。 ・保育所（かたひら保育園）（宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番2号）建物 421.85㎡を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育所の施設として貸付契約を締結していた建物について、保育所を運営する社会福祉法人へ譲渡するため。本建物は老朽化等により利用計画がなく、今後の使用見込みもないことから、大学の業務運営に支障はない。 |
| 15 | 茨城大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大子町団地（茨城県久慈郡大子町大字下野宮5653番10号）の土地の全部（20,000.23㎡）及び建物の全部（578.46㎡）を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大子町団地（茨城県久慈郡大子町大字下野宮5653番10号）の土地の全部（20,000.23㎡）及び建物の全部（578.46㎡）を譲渡する。 ・三の丸団地（茨城県水戸市三の丸2丁目6番8号）の土地の一部（25.83㎡）を譲渡する。 | <p>【三の丸団地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属小学校・附属幼稚園敷地の西側に隣接した飛び地（無道路地）で、過去の複数回の処分過程で取り残された土地であり、現況は未利用地となっている。大学として活用の術がないことから、当該財産を譲渡するものである。 |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|---------|---|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 20 | 埼玉大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当なし</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>軽井沢荘の土地及び建物（長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩2148-167、土地933㎡、建物218㎡）を譲渡する。</u> ・ <u>秩父倉庫の土地及び建物（埼玉県秩父市大滝3854-14、土地1791.12㎡、建物301㎡）を譲渡する。</u> ・ <u>秩父倉庫の土地（埼玉県秩父市大滝3855-11、土地6666.89㎡）を譲渡する。</u> ・ <u>大久保1地区（埼玉県さいたま市桜区下大久保255）の土地の一部（147.73㎡）を譲渡する。</u> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし | <p>【軽井沢荘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化に伴う利用率の低下や収支の悪化等により、今後も有効活用の見込みがなく、教育研究上支障もないことから財産の譲渡が適切であると判断したため。 <p>【秩父倉庫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置当初の山寮としての役割は既に終え書類倉庫として利用しているが、今後も有効活用の見込みがなく、教育研究上支障もないことから、財産の譲渡が適切であると判断したため。 <p>【大久保1地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さいたま市よりさいたま市都市計画道路事業の道路用地としての譲渡の申し入れがあり、教育研究上支障がなく、譲渡予定部分は、大久保1地区の南側の一部で、運動場等課外活動施設に隣接しているが、当該施設の減築は必要なく、課外活動等の実施に影響はないため、業務運営上支障もないことから財産の譲渡を決定したため。 |
| 24 | 東京外国語大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 なし</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保谷職員宿舎の土地及び建物（東京都西東京市中町3丁目5番21号）を譲渡する。</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有資産の抑制及び施設の老朽化により、本施設の廃止・譲渡を決定したため。なお、【東京多摩地区連合宿舎等の維持、管理及び運営に関する協定書】を結んでおり、他大学・他機関の職員宿舎を利用することで対応可能なため、業務運営上支障はない。 |
| 26 | 東京農工大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>重要な財産を譲渡する計画はなし。</u> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>館山荘の土地・建物（千葉県館山市正木1256-131）を譲渡する。</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該物件は学生のための研修施設だったが、建物の老朽化に加え学生の利用率も低下している状態が続いており、令和2年3月以降、現在まで施設の使用を停止している。学内の新事業や館山市との事業連携など新たな施設活用方法を検討してきたが、事業実施にかかる初期投資費用等の問題から当該土地・建物の有効活用は難しいと判断し、売却することとした。当該物件は現在未利用の土地・建物であり、当該物件の活用により達成していた目的は他の施設を活用することにより代替可能であるため、大学の業務運営上支障がない。 |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|---|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 27 | 東京芸術大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>・重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・松戸団地（国際交流会館）（千葉県松戸市新松戸7丁目376番）の土地（2088.08㎡）及び建物（建築面積627㎡）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>・該当なし</p> | <p>・建物の老朽化（築25年以上経過）、感染症対策に適さない建築構造、管理運営の困難性（大学から離れた立地や管理人等に係る人件費の高騰）等の課題を抱えており、また、宿舎以外の用途に活用すべく調査研究も実施したが、土地利用に関する法的制限が厳しいエリアでもあり、活用することが難しいと判断したため。なお、当該財産は留学生や外国人研究者が日本での安定した住居を探すまでの一時宿舎として設置されたものであるが、外国人専門の生活総合支援サービスを提供する民間事業者とのパートナーシップによる宿舎の斡旋、東京国際交流館（日本学生支援機構（JASSO）運営）への入居の斡旋、学生寮「藝心寮」への入居の斡旋等により、留学生等に不利益は生じず、大学としてのサポートも容易になることから、本財産の譲渡による業務運営上の支障は生じない。</p> |
| 29 | 東京海洋大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・カッター13号艇（東京都 約1.5トン）を譲渡する</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・カッター13号艇（東京都 約1.5トン）を譲渡する。</p> <p>・汽船1隻（東京都 ひよどり 19トン）を譲渡する。</p> <p>・ポート 舵手付きフォア1艇（東京都 意気衝天（長さ12.75m））を譲渡する。</p> | <p>・当該汽船及びポートは、ともに建造・製造から30年以上が経過しており、汽船においては装備の老朽化により実習及び調査航海等に十分に対応できない状態にある。また、ポートにおいては老朽化により競技練習艇として安全性、機能性等が失われている状態にある。現在建造中のひよどり新船（令和6年3月竣工予定）では、機能が最新化され、これまでのひよどりが行ってきた実習や調査等も継承されることから、譲渡による業務運営上の支障は生じない。また、現在、別のポート（舵手付きフォア用の練習艇）を所有しており、譲渡による課外活動上の支障は無いことから、譲渡が適切と判断した。</p> |
| 32 | 一橋大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>計画の予定なし</p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・一橋大学職員宿舎跡地の土地（東京都 国立市東三丁目13番1、14番23、24、25）を譲渡する。</p> | <p>・老朽化に伴う耐震性及び入居率の低下により宿舎を廃止後、当該敷地を更地としたが、今後の利用が見込まれないことから譲渡することとしたため。なお、譲渡予定部分は、従来、福利厚生目的で職員宿舎として活用してきたが、は令和4年11月に福利厚生目的の職員宿舎は保有しないことを決定しており、今後従来と同様の用途で活用することはなく、今後当該敷地を他の用途に転用する予定もないことから、譲渡したとしても国立大学法人一橋大学の業務運営上支障がない。</p> |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|--------|--|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 38 | 金沢大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・辰口地区の土地の一部（石川県能美市下開発力 153,000 m²）を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・辰口地区の土地の一部（石川県能美市下開発力 153,000 m²）を譲渡する。 ・旧泉学寮の土地（石川県金沢市野町5丁目93番 3,742 m²）を譲渡する。 ・旧白梅寮の土地（石川県金沢市泉野町2丁目278番1号 4,194 m²）を譲渡する。 ・角間地区の土地の一部（石川県金沢市角間町又7番 7,500 m²）を譲渡する。 ・船舶（旧実習船あおさぎ1981年12月購入 ヤンマー造船 DA-40BN）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の廃止、石川県の砂防ダム建設予定地の譲渡依頼への対応及び実習船の更新に伴う旧実習船の売却のため、重要な財産の譲渡について計画を追加する。なお、これらの譲渡に際し業務運営上の支障はない。 |
| 46 | 愛知教育大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p><u>重要な財産を譲渡する計画はない。</u></p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p><u>伊良湖臨海教育実験実習施設の土地及び建物の全部（愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1 土地面積1,502.97 m²及び建物面積509 m²）を譲渡する。</u></p> | <ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止し遊休施設となっていることから、業務運営上支障がないため。 |
| 55 | 大阪大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p><u>該当無し</u></p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p><u>航空機（グローバル式G102スタンダードアステアJA2304、1機）を譲渡する。</u></p> | <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進み、維持管理に必要な経費の捻出が困難であるため。なお、現在は別の機体を使用しており、今後同航空機を使用する予定もないため譲渡したとしても業務運営上支障がない。 |
| 57 | 兵庫教育大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p><u>なし</u></p> | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p><u>山国1団地の土地（兵庫県加東市山国2013-4）の一部（11,810.9m²）及び第1職員宿舎ゾーンの建物7棟（職員宿舎5棟、ポンペ庫（2）1棟、ポンプ・ボンベ室1棟合計7,326.8m²）を譲渡する。</u></p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <p><u>重要な財産を担保に供する計画はなし。</u></p> | <ul style="list-style-type: none"> ・教職員宿舎である職員宿舎1～5号棟は、建物の老朽化が著しく耐震性能に劣っている。また、老朽化と近隣の賃貸住宅の増加により入居率が低下しており、施設整備、維持管理経費の確保にも問題がある。宿舎以外の活用も含めて検討を行ったが、今後有効活用の見込みがないため、現状の建物も含めた形で譲渡（売却）を行おうとするものである。また、教職員宿舎は、今回譲渡を計画している上記職員宿舎以外に、隣接する山国2団地に職員宿舎6～9号棟を保有しており、譲渡したとしても、入居希望者に対する入居戸数が確保できるため、国立大学法人兵庫教育大学の業務運営上支障がない。 |
| 58 | 神戸大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石団地の土地の一部及び附属明石中学校の建物の一部（兵庫県明石市山下町358番16号、土地6,118.95m²及び建物3,245.83m²）を譲渡する。 ・山の街団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区緑町1丁目2番3号、土地243.84m²及び建物260.76m²）を譲渡する。 ・宝塚団地の土地及び建物（兵庫県宝塚市武庫山1-7、土地1,002m²及び建物1,251m²）を譲渡する。 ・鈴蘭台団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町3-12-57、土地 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石団地の土地の一部及び附属明石中学校の建物の一部（兵庫県明石市山下町358番16号、土地6,118.95m²及び建物3,245.83m²）を譲渡する。 ・山の街団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区緑町1丁目2番3号、土地243.84m²及び建物260.76m²）を譲渡する。 ・宝塚団地の土地及び建物（兵庫県宝塚市武庫山1-7、土地1,002m²及び建物1,251m²）を譲渡する。 ・鈴蘭台団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町3-12-57、土地 | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|--|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>2,905㎡及び建物2,040㎡)を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひよどり台団地の土地及び建物(兵庫県神戸市北区ひよどり台3-6、土地6,344㎡及び建物3,394㎡)を譲渡する。 ・深田団地の土地及び建物(兵庫県神戸市灘区深田町1-1-25、土地421㎡及び建物395㎡)を譲渡する。 ・淡路2団地の土地及び建物(兵庫県南あわじ市松帆古津路970-68、土地7,681㎡及び建物1,643㎡)を譲渡する。 | <p>2,905㎡及び建物2,040㎡)を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひよどり台団地の土地及び建物(兵庫県神戸市北区ひよどり台3-6、土地6,344㎡及び建物3,394㎡)を譲渡する。 ・深田団地の土地及び建物(兵庫県神戸市灘区深田町1-1-25、土地421㎡及び建物395㎡)を譲渡する。 ・淡路2団地の土地及び建物(兵庫県南あわじ市松帆古津路970-68、土地7,681㎡及び建物1,643㎡)を譲渡する。 ・<u>五宮団地の土地及び建物(兵庫県神戸市兵庫区五宮町12-12、土地347.10㎡及び建物293㎡)を譲渡する。</u> ・<u>踊松団地の土地及び建物(兵庫県神戸市東灘区深江本町4-1、土地1,170.87㎡及び建物368㎡)を譲渡する。</u> ・<u>六甲台町1番24、59番1地先の土地(兵庫県神戸市六甲台町1-1、土地59㎡(里道))を譲渡する。</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・「学生宿舎、職員宿舎等の活用基本方針(令和4年3月29日学長制定)」に基づく整理統合に伴い廃止した当該宿舎を譲渡するため。また、既に廃止決定及び廃止している職員宿舎であり、売却したとしても、国立大学法人神戸大学の業務運営上支障がないため。 ・「学生宿舎、職員宿舎等の活用基本方針(令和4年3月29日学長制定)」に基づく整理統合に伴い廃止した当該宿舎を譲渡するため。また、既に廃止決定及び廃止している職員宿舎であり、売却したとしても、国立大学法人神戸大学の業務運営上支障がないため。 ・令和5年9月に採択された令和5年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金により令和6年度着工を予定している建物新設に伴う環境整理において、学内を通る里道の一部が建設予定地に含まれることから、神戸市と協議のうえ等面積の土地交換による当該里道の付け替えをおこなうため。また、譲渡予定部分および交換後部分はともに歩道部分であり、譲渡したとしても歩行道としての機能を損なうものではなく、また国立大学法人神戸大学の業務運営上も支障がない。 |
| 73 | 九州大学 | <p>VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>①箱崎地区の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1)、</p> <p>②文科系学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番12ほか)、</p> <p>③理学部の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1ほか)、面積 ①～③合計 92,486.96㎡を譲渡する。</p> <p>④旧工学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番14ほか)、</p> <p>⑤農学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番3ほか)、</p> <p>⑥研究所の土地(福岡県福岡市東区箱崎</p> | <p>VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>①箱崎地区の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1)、</p> <p>②文科系学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番12ほか)、</p> <p>③理学部の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1ほか)、面積 ①～③合計 92,486.96㎡を譲渡する。</p> <p>④旧工学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番14ほか)、</p> <p>⑤農学部の土地(福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番3ほか)、</p> <p>⑥研究所の土地(福岡県福岡市東区箱崎</p> | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|--|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | <p>六丁目3330番17ほか)、</p> <p>⑦本部の土地(福岡県福岡市東区箱崎三丁目4065番12ほか)、</p> <p>⑧女子学生寄宿舍の土地(福岡県福岡市東区箱崎七丁目3544番4)、 面積 ④~⑧合計 313,268.43㎡を譲渡する。</p> <p>⑨男子学生寄宿舍の土地(福岡県福岡市東区筥松四丁目3575番20 面積6,754.30㎡)を譲渡する。</p> <p>⑩宿舎(二)の土地(福岡県福岡市東区箱崎七丁目3553番37ほか 面積60.85㎡)を譲渡する。</p> <p>⑪福岡演習林苗圃地(一)の土地(福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番1 面積4,356.09㎡)を譲渡する。</p> <p>⑫福岡演習林苗圃地(二)の土地(福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番3 面積1,751.11㎡)を譲渡する。</p> <p>⑬農場の土地(福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵字花折42番ほか 面積204,933.68㎡)を譲渡する。</p> <p>⑭伊都の土地の一部(福岡県福岡市西区大字元岡字舟引285-1の一部ほか 面積1,269.62㎡)を譲渡する。</p> | <p>六丁目3330番17ほか)、</p> <p>⑦本部の土地(福岡県福岡市東区箱崎三丁目4065番12ほか)、</p> <p>⑧女子学生寄宿舍の土地(福岡県福岡市東区箱崎七丁目3544番4)、 面積 ④~⑧合計 313,268.43㎡を譲渡する。</p> <p>⑨男子学生寄宿舍の土地(福岡県福岡市東区筥松四丁目3575番20 面積6,754.30㎡)を譲渡する。</p> <p>⑩宿舎(二)の土地(福岡県福岡市東区箱崎七丁目3553番37ほか 面積60.85㎡)を譲渡する。</p> <p>⑪福岡演習林苗圃地(一)の土地(福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番1 面積4,356.09㎡)を譲渡する。</p> <p>⑫福岡演習林苗圃地(二)の土地(福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番3 面積1,751.11㎡)を譲渡する。</p> <p>⑬農場の土地(福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵字花折42番ほか 面積204,933.68㎡)を譲渡する。</p> <p>⑭伊都の土地の一部(福岡県福岡市西区大字元岡字舟引285-1の一部ほか 面積1,269.62㎡)を譲渡する。</p> <p>⑮宮崎演習林の土地の一部(宮崎県東臼杵郡椎葉村大字大河内字大河内1012-173の一部ほか 963.72㎡)を譲渡する。</p> <p>○</p> <p>⑯天草臨海実験所 汽船1隻(熊本県天草郡苓北町 2.2トン)を譲渡する。</p> <p>⑰競漕艇1隻(福岡市東区名島 16.6m)を譲渡する。</p> | <p>・⑮宮崎県の国道388号線における令和4年度発生道路災害復旧工事に伴う工作物設置のための用地について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。なお、譲渡予定部分は国道沿いの法面の一部であり、比較的小面積であるため、譲渡したとしても、業務運営上支障がない。</p> <p>・⑯経年劣化に伴う損耗等により安全な運用が困難であるため。なお、譲渡予定船舶を使用していた用途については、現在所有している他の2隻により補完可能であり、業務運営上支障がない。</p> <p>・⑰福岡県遠賀郡遠賀町の漕艇事業に必要な競漕艇について、当該自治体の譲渡要望に応じるため。なお、同種の競漕艇を寄附により取得しており、業務運営上支障がない。</p> |
| 77 | 熊本大学 | <p>VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 なし</p> | <p>VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南町2団地の土地(熊本県熊本市東区若葉4丁目3番1号 222.44㎡)を譲渡する。 ・新屋敷2団地の土地(熊本県熊本市中央区新屋敷2丁目15番3号 326.24㎡)を譲渡する。 ・黒髪団地南地区の土地の一部(熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 257.00㎡)を譲渡する。 | <p>・大学として将来的な需要に備える必要がなく、学内利用の用途が限定され業務運営上支障がないため</p> |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|----------|--|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 80 | 鹿児島大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の土地（医学部A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1、2、205.29㎡）を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の土地（医学部A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1、2、205.29㎡）を譲渡する。 ・農学部附属高隈演習林の土地の一部（<u>鹿児島県垂水市海潟3237、662.00㎡</u>）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・高隈演習林と隣接している市道（垂水市道高峠線）の災害復旧事業用地として、垂水市からの要望に応じ譲渡するもの。公共的見地からもやむを得ず、緊急性や重要性があると判断するとともに、譲渡予定部分は市道に隣接する法面であり、学術参考林や保護林ではない二次林のため、教育研究等に直接の支障はない。 |
| 82 | 琉球大学 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南上原地区の土地の一部（沖縄県中頭郡中城村字南上原石橋原486-2 外2筆面積6,084㎡）を譲渡する。 ・汽船（みやまⅡ世）1艇を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南上原地区の土地の一部（沖縄県中頭郡中城村字南上原石橋原486-2 外2筆面積6,084㎡）を譲渡する。 ・汽船（みやまⅡ世）1艇を譲渡する。 ・石嶺団地の土地の一部（<u>沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外7筆 面積 20,787.75㎡の内、沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外4筆 面積 1079.12㎡</u>）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡張事業に伴い、土地の一部を那覇市へ譲渡する。なお、譲渡予定部分は職員宿舍用地の一部であるが、建物には影響のない部分であり、譲渡したとしても国立大学法人琉球大学の業務運営に支障はない。 |
| 91 | 東海国立大学機構 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>【名古屋大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31 外1 4,474.92㎡）を譲渡する。 ・佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39㎡）を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の全部（愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ヶ根4126番1 外 23,796㎡）を譲渡する。 | <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>【岐阜大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧早野邸セミナーハウスの跡地の全部（<u>岐阜県大垣市屋飯町字村北1775番1 外 5,532.86㎡</u>）を譲渡する。 <p>【名古屋大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外合宿研修施設の土地の全部（<u>岐阜県岐阜市長良竜東町5丁目1番 3,395.83㎡</u>）を譲渡する。 ・蓼科宿泊施設（高原気候医学研究所）の跡地の全部（長野県茅野市北山4035番31 外1 4,474.92㎡）を譲渡する。 ・佐久島観測所（全学共用教育研究施設）の跡地の全部（愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4 985.39㎡）を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の全部（愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ヶ根4126番1 外 23,796㎡）を譲渡する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に見合う収入がなく、大学施設としての活用が困難であるため譲渡する。地域へのサービス提供と交流やそのための駐車場としての活用が主であるため、譲渡による業務運営上支障をきたすものではない。 ・維持管理に見合う収入がなく、コロナ禍を機に使用停止としており、使用者は当該施設によらない活動を行うようになったため。今後大学として利活用の目途が立たないことから、譲渡による業務運営上支障をきたすものではない。 |

○ 中期目標期間を超える債務負担に関する変更 1 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|------|-----|-----|-----|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|------|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------|--|--|--|--|-----|-----|-----|-------|-------|------------|--|--|--|--|--|----|----|-----|-----|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 東京大学 | <p>5. 中期目標期間を超える債務負担 (略)</p> <p>・PFI事業として、下記を実施する。 (略)</p> | <p>5. 中期目標期間を超える債務負担 (略)</p> <p>・PFI事業として、下記を実施する。 (略)</p> <p>< (駒場 I) 図書館 (II期) 整備等事業 ></p> <p>・事業総額：4,368百万円</p> <p>・事業期間：令和6年度～令和20年度 (15年間)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>中期目標 期間小計</th> <th>次期以降 事業費</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備 費補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>342</td> <td>257</td> <td>599</td> <td>2,823</td> <td>3,422</td> </tr> <tr> <td>運営費 交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96</td> <td>96</td> <td>850</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 中期目標 期間小計 | 次期以降 事業費 | 総事業費 | 財源 | | | | | | | | | | 施設整備 費補助金 | | | | | 342 | 257 | 599 | 2,823 | 3,422 | 運営費 交付金 | | | | | | 96 | 96 | 850 | 946 | <p>・ (駒場 I) 図書館 (II期) 整備等事業をPFI事業として新規に実施するため。</p> |
| | | 年度 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 中期目標 期間小計 | 次期以降 事業費 | 総事業費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備 費補助金 | | | | | 342 | 257 | 599 | 2,823 | 3,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費 交付金 | | | | | | 96 | 96 | 850 | 946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 金額はPFI事業契約に基づき計算されたものであるが、PFI事業の進展、実施状況及び経済情勢・経済環境の変化等による所要額の変更も想定されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p> | <p>(注) 金額はPFI事業契約に基づき計算されたものであるが、PFI事業の進展、実施状況及び経済情勢・経済環境の変化等による所要額の変更も想定されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○ その他の変更

・学内組織・制度等の名称決定等に伴う変更 8 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | | | | |
|------|---|---|---|---|---|------|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | |
| 08 | 弘前大学 | <p>【09】地域の教員集団の中核を将来的に担う教員を養成するため、教育学部を中心に、「<u>全学教員養成センター（仮称）</u>」を設置し、学部・学科間で教職課程を協同で行う体制を整備しつつ、ICT活用等の社会変化に対応した教職課程を構築する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①令和7年度までに「<u>全学教員養成センター（仮称）</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>①令和7年度までに「<u>全学教員養成センター（仮称）</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> | <p>【09】地域の教員集団の中核を将来的に担う教員を養成するため、教育学部を中心に、「<u>教職支援センター</u>」を設置し、学部・学科間で教職課程を協同で行う体制を整備しつつ、ICT活用等の社会変化に対応した教職課程を構築する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①令和7年度までに「<u>教職支援センター</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>①令和7年度までに「<u>教職支援センター</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> |
| 評価指標 | <p>①令和7年度までに「<u>全学教員養成センター（仮称）</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> | | | | | | |
| 評価指標 | <p>①令和7年度までに「<u>教職支援センター</u>」を設置し、教職課程を全学部協同で実施する。</p> <p>②令和4年度から必修化する教養教育科目である数理・データサイエンスを踏まえ、令和7年度までにGIGAスクール構想に対応した新たなICT活用に関する修得体制を構築するとともに、自己点検・評価を実施し、社会の変化に対応した教職課程に改善する。</p> <p>③「令和の日本型学校教育」で目指す学習観・授業観への転換を担う教員を育成するため、令和7年度までに教育学部・教職大学院を中心に、青森県教育委員会等と連携してプログラム開発を行うとともに、自己点検・評価を実施し、内容・方法等について見直しを行う。</p> <p>・上記プログラムに関連する科目を2科目以上開講（令和7年度）</p> | | | | | | |
| 13 | 山形大学 | <p>【5-2】教職課程の質保証 教育分野において中核となって活躍できる人材を養成するために、<u>教員養成機構</u>においては、予測不可能な未来社会を自立的に生きるために役立つ情報活用能力の育成や、教員のICT活用指導力の向上を目指した教育プログラムを新たに展開し、ICT活用指導力を備えた教員を養成する。また、教職課程の質向上のために、自己点検・評価・改善のPDCAサイクルを毎年度実施する。 さらに、学部間・大学間での教育連携を進め、教員養成機能の向上に取り組む。</p> | <p>【5-2】教職課程の質保証 教育分野において中核となって活躍できる人材を養成するために、<u>教員養成委員会</u>においては、予測不可能な未来社会を自立的に生きるために役立つ情報活用能力の育成や、教員のICT活用指導力の向上を目指した教育プログラムを新たに展開し、ICT活用指導力を備えた教員を養成する。また、教職課程の質向上のために、自己点検・評価・改善のPDCAサイクルを毎年度実施する。 さらに、学部間・大学間での教育連携を進め、教員養成機能の向上に取り組む。</p> | | | | |
| 20 | 埼玉大学 | <p>【1-3】 ○多様性と包摂を尊重するダイバーシティ環境を地域に根付かせるため、ダイバーシティを推進する体制を強化し、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、彩の国女性研究者ネットワークを基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、多様性や包摂に対する地域市民の意識向上のための中心的役割を果たす。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター（仮称）</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> </td> </tr> </table> <p>【8-1】 ○分野を超えた目的志向型研究から得られる知見を活かし、SDGs等の地球規模の課題、埼玉県をはじめとする首都圏地域の自治体・企業・地域社会など多様なステークホルダーが抱える課題の解決に貢献する。この目的のため、全学組織「<u>社会変革研究センター（仮</u></p> | 評価指標 | <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター（仮称）</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> | <p>【1-3】 ○多様性と包摂を尊重するダイバーシティ環境を地域に根付かせるため、ダイバーシティを推進する体制を強化し、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、彩の国女性研究者ネットワークを基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、多様性や包摂に対する地域市民の意識向上のための中心的役割を果たす。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> </td> </tr> </table> <p>【8-1】 ○分野を超えた目的志向型研究から得られる知見を活かし、SDGs等の地球規模の課題、埼玉県をはじめとする首都圏地域の自治体・企業・地域社会など多様なステークホルダーが抱える課題の解決に貢献する。この目的のため、全学組織「<u>社会変革研究センター</u>」を</p> | 評価指標 | <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> |
| 評価指標 | <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター（仮称）</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> | | | | | | |
| 評価指標 | <p>【1-3-①】 ○<u>ダイバーシティ推進センター</u>HPでの発信内容の充実（県内イベント情報の収集と発信）、開催イベントの参加者数（第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。）及び満足度（上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。）</p> | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | | | | |
|------|--|--|---|--|---|------|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | |
| | | <p>称)」を令和5年度に設置し、研究成果を社会に還元する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> | <p>令和5年度に設置し、研究成果を社会に還元する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> |
| 評価指標 | <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>（仮称）に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> | | | | | | |
| 評価指標 | <p>【8-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。</p> <p>（<u>社会変革研究センター</u>に設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）</p> | | | | | | |
| 31 | 横浜国立大学 | <p>(5)-1 学内外の共同研究や最先端研究等に、博士課程後期の学生を主体的に参加させることにより、深い専門性に加えて、異分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせる。そのため、これらの研究活動に参画する学生に「ROSE (Research Opportunities for Students Excellence) (仮称)」の称号を付与し、学内外での研究活動を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>(5)-1-1 ROSE (仮称) 認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>(5)-1-1 ROSE (仮称) 認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> | <p>(5)-1 学内外の共同研究や最先端研究等に、博士課程後期の学生を主体的に参加させることにより、深い専門性に加えて、異分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせる。そのため、これらの研究活動に参画する学生に「ROSE (Research Opportunities for Students Excellence)」の称号を付与し、学内外での研究活動を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>(5)-1-1 ROSE認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> </td> </tr> </table> | 評価指標 | <p>(5)-1-1 ROSE認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> |
| 評価指標 | <p>(5)-1-1 ROSE (仮称) 認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> | | | | | | |
| 評価指標 | <p>(5)-1-1 ROSE認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数（分野の特性に基づき補正）を第4期中期目標期間において平均で上回る。</p> | | | | | | |
| 52 | 京都大学 | <p>【23】 産官学連携本部において、研究成果に基づき得られた特許の利用促進や学内シーズに基づくベンチャー支援を通じて研究成果の社会還元を促進することで、社会変革を促すイノベーションに貢献する。【指定国構想】⑮</p> <p>【27】 個々の教員が民間企業との間で行う共同研究に加え、「オープンイノベーション機構」等を通じて、本学と民間企業等との間で締結される組織対組織の包括的な協定に基づく共同研究を促進することで、大型共同研究を増加させる。【指定国構想】⑱</p> <p>【29】 先端医療研究開発機構（iACT）を中心として、臨床研究支援機能の充実・強化を図るとともに、産官学連携本部と密に連携して、企業等と共同で、医学部附属病院が有する次世代医療・iPS細胞治療研究センター（Ki-CONNECT）の機能や、クリニカルバイオリソース（高品質なヒト生体試料及び付随する関連診療情報）、医療リアルワールドデータ（臨床現場で得られる診療行為に基づく情報を集めた医療データ）などの様々なリソースを活用した事業を展開する。これらにより、先進的な治験や臨床研究の実施数増加、クリニカルバイオリソース及び医療リアルワールドデータの利活用促進による積極的な外部資金獲得を講じて、医学部附属病院の財務基盤強化を進める。⑳</p> <p>【39】 個々の教員が民間企業との間で行う共同研究に加え、「オープンイノベーション機構」等を通じて、本学と民</p> | <p>【23】 成長戦略本部において、研究成果に基づき得られた特許の利用促進や学内シーズに基づくベンチャー支援を通じて研究成果の社会還元を促進することで、社会変革を促すイノベーションに貢献する。【指定国構想】⑮</p> <p>【27】 個々の教員が民間企業との間で行う共同研究に加え、「成長戦略本部」等を通じて、本学と民間企業等との間で締結される組織対組織の包括的な協定に基づく共同研究を促進することで、大型共同研究を増加させる。【指定国構想】⑱</p> <p>【29】 先端医療研究開発機構（iACT）を中心として、臨床研究支援機能の充実・強化を図るとともに、成長戦略本部と密に連携して、企業等と共同で、医学部附属病院が有する次世代医療・iPS細胞治療研究センター（Ki-CONNECT）の機能や、クリニカルバイオリソース（高品質なヒト生体試料及び付随する関連診療情報）、医療リアルワールドデータ（臨床現場で得られる診療行為に基づく情報を集めた医療データ）などの様々なリソースを活用した事業を展開する。これらにより、先進的な治験や臨床研究の実施数増加、クリニカルバイオリソース及び医療リアルワールドデータの利活用促進による積極的な外部資金獲得を講じて、医学部附属病院の財務基盤強化を進める。㉑</p> <p>【39】 個々の教員が民間企業との間で行う共同研究に加え、「成長戦略本部」等を通じて、本学と民間企業等との間</p> | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|---------|--|---------|--|---------|---|------|---|--|---------|--|---------|--|---------|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 間企業等との間で締結される組織対組織の包括的な協定に基づく共同研究を促進することで、大型共同研究を増加させる。【指定国構想】㉓（再掲） | で締結される組織対組織の包括的な協定に基づく共同研究を促進することで、大型共同研究を増加させる。【指定国構想】㉓（再掲） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 62 | 鳥取大学 | <p>【2-2】教育研究におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進及びデジタルキャンパスの実現による教育の質と学修成果の向上を目指し、本学のDX推進構想に基づき、教育DX推進計画を策定する。教育支援・国際交流推進機構、情報基盤機構、附属図書館及び各学部・研究科が連携し、デジタルコンテンツやデジタル技術の活用により授業改善に取り組む。また、多様な学修者への対応や教室外の学修に利用しやすい図書館施設及び学習支援環境の整備に取り組む。</p> <p>総合的學生支援（Quality of College Life）の充実を図るため、教育支援・国際交流推進機構が中心となり、學生が自らの目標に向けた学びと成長を実感しながら自分に最も適した学修が行える「LMS-eポートフォリオビルディングシステム」を全学部を導入し、入学時から卒業時までの継続的な学びの結果である学修成果の可視化と結果のフィードバックを行うとともに、第三者評価や教育プログラムの見直し等に活用する。</p> <p>【14-1】デジタル・キャンパスの構築、教職員の業務見直し、デジタル技術等を取り入れた業務効率化等を目指し、デジタルキャンパス推進委員会（仮称）で策定した全学DX（デジタルトランスフォーメーション）推進構想に基づく大学全体のDX化に取り組むとともに、情報基盤機構と技術部の協働による技術支援を受けつつ、既存業務システムの計画的最適化、学内文書のペーパーレス化、テレワークに対応した業務システムの確立、電子決裁システムの導入や定型業務の自動化に関する検討等に取り組む。</p> <p>情報コンプライアンス及び情報セキュリティの強化に向けて、先進的な情報セキュリティシステムの整備、鳥取大学情報セキュリティインシデント対応チーム（TU-CSIRT）の活動、学内ネットワーク利用の資格審査、e-Learning等を有効活用した情報セキュリティ教育の充実等に取り組む。</p> | <p>【2-2】教育研究におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進及びデジタルキャンパスの実現による教育の質と学修成果の向上を目指し、本学のDX推進構想に基づき、教育DX推進計画を策定する。教育支援・国際交流推進機構、情報戦略機構、附属図書館及び各学部・研究科が連携し、デジタルコンテンツやデジタル技術の活用により授業改善に取り組む。また、多様な学修者への対応や教室外の学修に利用しやすい図書館施設及び学習支援環境の整備に取り組む。</p> <p>総合的學生支援（Quality of College Life）の充実を図るため、教育支援・国際交流推進機構が中心となり、學生が自らの目標に向けた学びと成長を実感しながら自分に最も適した学修が行える「LMS-eポートフォリオビルディングシステム」を全学部を導入し、入学時から卒業時までの継続的な学びの結果である学修成果の可視化と結果のフィードバックを行うとともに、第三者評価や教育プログラムの見直し等に活用する。</p> <p>【14-1】デジタル・キャンパスの構築、教職員の業務見直し、デジタル技術等を取り入れた業務効率化等を目指し、デジタルキャンパス推進委員会（仮称）で策定した全学DX（デジタルトランスフォーメーション）推進構想に基づく大学全体のDX化に取り組むとともに、情報戦略機構と技術部の協働による技術支援を受けつつ、既存業務システムの計画的最適化、学内文書のペーパーレス化、テレワークに対応した業務システムの確立、電子決裁システムの導入や定型業務の自動化に関する検討等に取り組む。</p> <p>情報コンプライアンス及び情報セキュリティの強化に向けて、先進的な情報セキュリティシステムの整備、鳥取大学情報セキュリティインシデント対応チーム（TU-CSIRT）の活動、学内ネットワーク利用の資格審査、e-Learning等を有効活用した情報セキュリティ教育の充実等に取り組む。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 71 | 高知大学 | (10)-1 共同利用・共同研究拠点の「 <u>海洋コア総合研究センター</u> 」において、国際深海科学掘削計画（IODP）をはじめとする地球掘削科学ならびに異分野融合・萌芽的研究など境界領域の研究に関連した共同利用・共同研究を国内外の組織と連携して推進し、国際拠点機能を強化する。【17】 | (10)-1 共同利用・共同研究拠点の「 <u>海洋コア国際研究所</u> 」において、国際深海科学掘削計画（IODP）をはじめとする地球掘削科学ならびに異分野融合・萌芽的研究など境界領域の研究に関連した共同利用・共同研究を国内外の組織と連携して推進し、国際拠点機能を強化する。【17】 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 90 | 情報・システム研究機構 | <p>P32(遺伝研) 生物多様性条約の目的である「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分（ABS）」の実効性を高めるために決められた国際的なルールである「名古屋議定書」を遵守するための国内組織として、「日本ABSバイオリソースネットワーク（仮称）」を設立する。また、海外における名古屋議定書の政府窓口や、各国の国立研究機関とのネットワークを強化し、MoU締結を進める。生物多様性条約締結国会議等において学術コミュニティの意見を代表し、バイオリソースデータの取り扱いに関する意見発信等を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(1) 新しく「日本ABSバイオリソースネットワーク（仮称）」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 | (1) 新しく「日本ABSバイオリソースネットワーク（仮称）」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。 | | (2) (略) | | (3) (略) | | (4) (略) | <p>P32(遺伝研) 生物多様性条約の目的である「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分（ABS）」の実効性を高めるために決められた国際的なルールである「名古屋議定書」を遵守するための国内組織として、「アジアABS学術フォーラム」を設立する。また、海外における名古屋議定書の政府窓口や、各国の国立研究機関とのネットワークを強化し、MoU締結を進める。生物多様性条約締結国会議等において学術コミュニティの意見を代表し、バイオリソースデータの取り扱いに関する意見発信等を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(1) 新しく「アジアABS学術フォーラム」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) (略)</td> </tr> </table> | 評価指標 | (1) 新しく「アジアABS学術フォーラム」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。 | | (2) (略) | | (3) (略) | | (4) (略) |
| 評価指標 | (1) 新しく「日本ABSバイオリソースネットワーク（仮称）」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | (1) 新しく「アジアABS学術フォーラム」を設立し、第4期末までに30機関以上が加盟する運営体制を構築する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

・評価指標の目標値の確定に伴う変更 1 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | | |
|----|------|--|---|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | |
| 22 | 東京大学 | <p>(2-2) 【脱炭素の達成に向けた東京大学の取組と地域との協創】事業体としての東京大学の脱炭素（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の達成を目指す。具体的には、東京大学の二酸化炭素実質排出量について、令和12（2030）年度に平成18（2006）年度比で半減することを目指し、ロードマップを策定するとともに、実現に必要な制度・政策手段を明確にする。併せて、令和32（2050）年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するための行動を呼びかける国際キャンペーン「Race to Zero」に東京大学として参加し、国際社会と協働する。これらの取組を全学で着実に進めるために、教職協働組織としてのグリーントランスフォーメーション（GX）本部（仮称）を創設する。さらに、国土の約0.1%を占める東京大学の各キャンパス・施設が立地する自治体や市民、企業など、地域総体と連携してGXに取り組み、脱炭素の実現に向けた実行計画策定の支援など、GXに向けて協働する。併せて、GXに向けた地域連携の在り方について、他大学・他地域が参照可能なモデルとして発信する。</p> | | <p>(2-2) 【脱炭素の達成に向けた東京大学の取組と地域との協創】事業体としての東京大学の脱炭素（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の達成を目指す。具体的には、東京大学の二酸化炭素実質排出量（Scope 1、2）について、令和12（2030）年度に平成25（2013）年度比で半減することを目指し、ロードマップを策定するとともに、実現に必要な制度・政策手段を明確にする。併せて、令和32（2050）年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するための行動を呼びかける国際キャンペーン「Race to Zero」に東京大学として参加し、国際社会と協働する。これらの取組を全学で着実に進めるために、教職協働組織としてのグリーントランスフォーメーション（GX）本部（仮称）を創設する。さらに、国土の約0.1%を占める東京大学の各キャンパス・施設が立地する自治体や市民、企業など、地域総体と連携してGXに取り組み、脱炭素の実現に向けた実行計画策定の支援など、GXに向けて協働する。併せて、GXに向けた地域連携の在り方について、他大学・他地域が参照可能なモデルとして発信する。【指定国構想】</p> | |
| | | <p>評価指標</p> <p>2-2-1. 大学活動における二酸化炭素実質排出量（令和12年度に平成18年度比で半減。令和4年度中に第4期中期目標期間最終年度までの具体的な削減目標を設定）</p> <p>2-2-2. 東京大学の脱炭素に向けた全学的な取組状況（令和4年度にGX本部（仮称）を設置し、東京大学の脱炭素に向けた取組を全学的に推進するとともに、東京大学の脱炭素に向けたロードマップを策定する。令和4年度中に東京大学の二酸化炭素排出量（Scope 1、2、3）を測定するデータ基盤を設計し、令和5年度以降は、データ基盤の実装・改善とともに、測定結果に基づく排出削減状況の点検、ロードマップの見直しを行う）</p> <p>2-2-3. GX実現に向けて東京大学が協働する自治体数 7以上（第4期中期目標期間中の合計）</p> | <p>評価指標</p> <p>2-2-1. 大学活動における二酸化炭素実質排出量（Scope 1、2）（令和12年度に平成25年度比で半減。第4期中期目標期間最終年度までに38%以上削減）</p> <p>2-2-2. 東京大学の脱炭素に向けた全学的な取組状況（令和4年度にGX本部（仮称）を設置し、東京大学の脱炭素に向けた取組を全学的に推進するとともに、東京大学の脱炭素に向けたロードマップを策定する。令和4年度中に東京大学の二酸化炭素排出量（Scope 1、2、3）を測定するデータ基盤を設計し、令和5年度以降は、データ基盤の実装・改善とともに、測定結果に基づく排出削減状況の点検、ロードマップの見直しを行う）</p> <p>2-2-3. GX実現に向けて東京大学が協働する自治体数 7以上（第4期中期目標期間中の合計）</p> | | |

・ 文言の訂正等その他の変更 4 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|------|---|---|------|--|--|------|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 33 | 横浜国立大学 | <p>(1)-1 人文系、社会系、理工系などの多様な学術知・実践知を有する「知の統合型大学」として、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の理念（大学憲章）の下に、多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との共創により、横浜・神奈川を中心とした地域や産業界の課題解決に取り組むとともに、地域の文化の発展にも寄与する。そのため、多様な専門性を有する教員の分野連携の強みを生かして、地域の課題を発見・解決するプラットフォームを構築し、自治体や地域の産業、文化の発展を牽引する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。</td> </tr> </table> | 評価指標 | (1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。 | <p>(1)-1 人文系、社会系、理工系などの多様な学術知・実践知を有する「知の統合型大学」として、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」「多様性」の理念（大学憲章）の下に、多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との共創により、横浜・神奈川を中心とした地域や産業界の課題解決に取り組むとともに、地域の文化の発展にも寄与する。そのため、多様な専門性を有する教員の分野連携の強みを生かして、地域の課題を発見・解決するプラットフォームを構築し、自治体や地域の産業、文化の発展を牽引する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。</td> </tr> </table> | 評価指標 | (1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。 | <p>・「横浜国立大学憲章」を改定し、新たな理念として「多様性」を追加したことに伴う変更。</p> |
| 評価指標 | (1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。 | | | | | | | |
| 評価指標 | (1)-1-1 地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。 | | | | | | | |
| 63 | 島根大学 | <p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との共創に関する目標を達成するための措置 (1)-2 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% </td> </tr> </table> | 評価指標 | ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% | <p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との共創に関する目標を達成するための措置 (1)-2 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ等（タイプ1～4）参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% </td> </tr> </table> | 評価指標 | ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ等（タイプ1～4）参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% | <p>・「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」の改正を踏まえ、本指標における定義を明確にするため。</p> |
| 評価指標 | ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% | | | | | | | |
| 評価指標 | ①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で共有された県内高等教育の将来像が教育課程に反映されている。 ②令和9年度における県内企業等事業所へのインターンシップ等（タイプ1～4）参加学生数 220人 ③令和9年度卒業生の県内就職率（医学部医学科を除く学部学生対象） 34% | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|------|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | |
| 68 | 鳴門教育大学 | <p>【I-2-⑩-(2)】 【水準】 Society5.0時代にふさわしい「学び続ける教員」の養成を実現する。 【方策】 新社会を担う教員の資質能力に関する新たな教員養成スタンダード及びそれに応じたルーブリックを開発し、これに基づき統合的LMS（「学修省察支援システム（NICES）」、「教学支援システム」、「教育実習事前自己診断システム（N-CBT）」、「教育実習支援システム」の4システムのデジタルデータの統合による学修可視化システムの開発・運用）により、教師としての基盤的能力とともに学生個々の教師としての特長を確認、伸長する教員養成教育を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td><01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用</td> </tr> </table> | 評価指標 | <01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用 | <p>【I-2-⑩-(2)】 【水準】 Society5.0時代にふさわしい「学び続ける教員」の養成を実現する。 【方策】 新社会を担う教員の資質能力に関する新たな指針を制定し、これに基づき統合的LMS（学修経過・成果に係る定量的・定性的なデジタルデータの統合による学修可視化システムの開発・運用）により、教師としての基盤的能力とともに学生個々の教師としての特長を確認、伸長する教員養成教育を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td><01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用</td> </tr> </table> | 評価指標 | <01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用 | <p>・計画の進捗により、セルフデザイン型学修の実現に向け、大学が要求する能力の評価規準（スタンダード）への到達度等を管理する方法（ポートレート）を見直し、新たに、学生が自らの学びをデザインするための指針（パースペクティブ）を制定したため また、一元的な学修可視化システムとして統合するシステム・データの見直しを行ったため</p> <p>・令和4～5年度はSTEAMIC教育実践プログラム開発期と位置付け、令和6年度以降の「毎年度の達成値」を指標として策定したが、令和4～5年度も対象に含むと誤解が生じる恐れがあるため</p> |
| | | 評価指標 | <01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用 | | | | | |
| 評価指標 | <01> 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用 | | | | | | | |
| <p>【I-4-⑲-(1)】 【水準】 本学と附属学校園が共同開発した先導的教育モデルや実践プログラムが徳島県内外の学校園において参照されている。 【方策】 本学と附属学校園が、教育委員会・地域防災関係機関等と連携し、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育（Inclusive）、フェーズフリーの防災意識や主権者意識を育むシティズンシップ教育（Citizenship）を有機的に関連させた先導的STEAM教育として「STEAMIC教育」（STEAMIC：STEAM for Inclusive and Citizenship）モデルを構築し、実践プログラムを開発して、広くその成果を発信する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td><01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値）</td> </tr> </table> | 評価指標 | <01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値） | <p>【I-4-⑲-(1)】 【水準】 本学と附属学校園が共同開発した先導的教育モデルや実践プログラムが徳島県内外の学校園において参照されている。 【方策】 本学と附属学校園が、教育委員会・地域防災関係機関等と連携し、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育（Inclusive）、フェーズフリーの防災意識や主権者意識を育むシティズンシップ教育（Citizenship）を有機的に関連させた先導的STEAM教育として「STEAMIC教育」（STEAMIC：STEAM for Inclusive and Citizenship）モデルを構築し、実践プログラムを開発して、広くその成果を発信する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td><01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（実践プログラム開発完了後の令和6年度から毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値）</td> </tr> </table> | 評価指標 | <01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（実践プログラム開発完了後の令和6年度から毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値） | | | |
| 評価指標 | <01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値） | | | | | | | |
| 評価指標 | <01>STEAMIC教育の実践数：附属小学校及び附属中学校における年間総学習時間の3%相当（実践プログラム開発完了後の令和6年度から毎年度の達成値） <02>公開授業、研究発表会等により、STEAMIC教育の実践研究に関するコンテンツを提供する人数：延べ4,000人（第4期中の合計値） | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|--|---|---|---|---|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| 75 | 佐賀大学 | <p>(4-1) 学校教育を先導し、中核となって活躍できる学校教員を養成するため、佐賀地域において必要とされる「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を養う授業科目を、既存の必修科目に加えて新設し、教育学部生全員の必修科目とする。教育実習、教職実践演習についても現存の特別支援教育の要素を追加する。</p> <p>また、小学校教科担任制や小中一貫校・義務教育学校に対応できるように、「幼小連携教育」や「小中連携教育」を実践し、教育学部生全員が小学校教員免許を含む複数教員免許を取得することを卒業要件とする。</p> | <p>(4-1) 学校教育を先導し、中核となって活躍できる学校教員を養成するため、佐賀地域において必要とされる「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を養う授業科目を、既存の必修科目に加えて新設し、教育学部生全員の必修科目とする。教育実習、教職実践演習についても現存の特別支援教育の要素を追加する。</p> <p>また、小学校教科担任制や小中一貫校・義務教育学校に対応できるように、「幼小連携教育」や「小中連携教育」を実践し、教育学部生全員が小学校教員免許を含む複数教員免許を取得することを卒業要件とする。</p> | <p>・(4-1①)・令和5年度の教育学部入学生より、特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目を必修化とするカリキュラムに改定し、令和5年度の入学生が3年生になる令和7年度より当該科目を開講するという指標を策定したが、教育学部学生全員とすることで令和4年度以前に入学した旧カリキュラム適用の学生までも新設授業科目を必修化するように誤解を生じる恐れのある表記であるため。</p> |
| | | <p>評価指標</p> <p>(4-1①) 教育学部学生全員に対し特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目を必修とし、特別支援教育の要素を加えた教育実習と教職実践演習を必修としていること(令和7年度)</p> <p>(4-1②) 教育学部卒業生全員が小学校教員免許を含む複数免許を取得していること(令和7年度)</p> | <p>評価指標</p> <p>(4-1①) 教育学部において特別支援教育及び通常学級における発達障害児対応に関する新設授業科目並びに特別支援教育の要素を加えた教育実習と教職実践演習を必修としていること(令和7年度)</p> <p>(4-1②) 教育学部卒業生全員が小学校教員免許を含む複数免許を取得していること(令和7年度)</p> | |
| | | <p>(12-2) 業務全般の継続性が確保されたデジタル・キャンパスの実現を目指し、AIやRPAなどのデジタル技術を活用して、運営事務の効率化を推進する。</p> | <p>(12-2) 業務全般の継続性が確保されたデジタル・キャンパスの実現を目指し、AIやRPAなどのデジタル技術を活用して、運営事務の効率化を推進する。</p> | |
| <p>評価指標</p> <p>(12-2①) AIやRPAなどを活用した事務改善事例 30件以上</p> <p>(12-2②) 学生・教職員向け事務手続きのオンライン化事例 20件以上</p> | <p>評価指標</p> <p>(12-2①) AIやRPAなどのデジタル技術を活用した事務改善事例 30件以上</p> <p>(12-2②) 学生・教職員向け事務手続きのオンライン化事例 20件以上</p> | | | |

<中期計画別表の変更>

○ 教育研究組織の設置等に伴う変更 45 法人

・ 教育研究組織の設置・改組に伴う変更 44 法人

| 番号 | 法人名 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | |
|------|---|---|------|--|--|---|--|----|--|------|---|
| 01 | 北海道大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>(略) 工学部 2,700人 (略) (収容定員の総数) 10,480人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) 工学部 2,700人 (略) (収容定員の総数) 10,480人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>(略) 工学部 2,900人 (略) (収容定員の総数) 10,680人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) 工学部 2,900人 (略) (収容定員の総数) 10,680人 | | | | |
| 学部 | (略) 工学部 2,700人 (略) (収容定員の総数) 10,480人 | | | | | | | | | | |
| 学部 | (略) 工学部 2,900人 (略) (収容定員の総数) 10,680人 | | | | | | | | | | |
| 03 | 室蘭工業大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>理工学部 2,480人 工学部 (H31募集停止) 0人 (収容定員の総数) 2,480人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 493人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 448人 博士後期課程 45人</td> </tr> </table> | 学部 | 理工学部 2,480人 工学部 (H31募集停止) 0人 (収容定員の総数) 2,480人 | 研究科等 | 工学研究科 493人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 448人 博士後期課程 45人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>理工学部 2,480人 (削除) (収容定員の総数) 2,480人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 523人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 478人 博士後期課程 45人</td> </tr> </table> | 学部 | 理工学部 2,480人 (削除) (収容定員の総数) 2,480人 | 研究科等 | 工学研究科 523人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 478人 博士後期課程 45人 |
| 学部 | 理工学部 2,480人 工学部 (H31募集停止) 0人 (収容定員の総数) 2,480人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 工学研究科 493人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 448人 博士後期課程 45人 | | | | | | | | | | |
| 学部 | 理工学部 2,480人 (削除) (収容定員の総数) 2,480人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 工学研究科 523人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 478人 博士後期課程 45人 | | | | | | | | | | |
| 08 | 弘前大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 96人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 492人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人</td> </tr> </table> | 研究科等 | 人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 96人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 492人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 108人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 504人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人</td> </tr> </table> | 研究科等 | 人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 108人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 504人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人 | | | | |
| 研究科等 | 人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 96人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 492人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 人文社会科学研究科 32人 教育学研究科 36人 医学研究科 240人 保健学研究科 108人 理工学研究科 276人 農学生命科学研究科 100人 地域社会研究科 18人 地域共創科学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 504人 博士後期課程 90人 一貫制博士課程 240人 専門職学位課程 36人 | | | | | | | | | | |
| 10 | 東北大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,228人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,240人 農学部 600人 (収容定員の総数) 9,882人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,794人</td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,228人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,240人 農学部 600人 (収容定員の総数) 9,882人 | 研究科等 | 文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,794人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,239人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,400人 農学部 600人 (収容定員の総数) 10,053人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,854人</td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,239人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,400人 農学部 600人 (収容定員の総数) 10,053人 | 研究科等 | 文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,854人 |
| 学部 | 文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,228人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,240人 農学部 600人 (収容定員の総数) 9,882人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,794人 | | | | | | | | | | |
| 学部 | 文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人 医学部 1,239人 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,400人 農学部 600人 (収容定員の総数) 10,053人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 文学研究科 292人 教育学研究科 135人 法学研究科 266人 経済学研究科 242人 理学研究科 914人 医学系研究科 767人 歯学研究科 184人 薬学研究科 178人 工学研究科 1,854人 | | | | | | | | | | |

| 法人番号 | 法人名 | 現行 | | 変更案 | |
|------|------|--|--|---|--|
| | | | | | |
| | | 農学研究科 361人 国際文化研究科 118人 情報科学研究科 406人 生命科学研究科 302人 環境科学研究科 299人 医工学研究科 114人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 3,602人 博士後期課程 1,776人 一貫制博士課程 704人 専門職学位課程 290人 | | 農学研究科 361人 国際文化研究科 118人 情報科学研究科 466人 生命科学研究科 302人 環境科学研究科 299人 医工学研究科 114人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 3,722人 博士後期課程 1,776人 一貫制博士課程 704人 専門職学位課程 290人 | |
| 13 | 山形大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 学部 人文社会科学部 1,200人 地域教育文化学部 700人 理学部 840人 医学部 896人 工学部 2,600人 農学部 660人 (収容定員の総数) <u>6,896人</u> | | 別表 学部、研究科等及び収容定員 学部 人文社会科学部 1,200人 地域教育文化学部 700人 理学部 840人 医学部 904人 工学部 2,600人 農学部 660人 (収容定員の総数) <u>6,904人</u> | |
| 15 | 茨城大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 人文社会科学部 1,440人 教育学部 1,100人 理学部 828人 (編入8人を含む) 工学部 2,220人 (編入40人を含む) 農学部 660人 (編入20人を含む) (収容定員の総数) 6,248人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部及び学部等連係課程実施基本組織 人文社会科学部 1,504人【内64人】 教育学部 1,100人 理学部 828人 (編入8人を含む) 工学部 2,124人 (編入40人を含む) 【内64人】 農学部 692人 (編入20人を含む) 【内32人】 地域未来共創学環【160人】 (収容定員の総数) 6,248人 <u>【内 人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</u> | |
| | | 研究科等 人文社会科学研究科 62人 教育学研究科 86人 理工学研究科 810人 農学研究科 96人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 854人 博士後期課程 114人 専門職学位課程 86人 | | 研究科等 人文社会科学研究科 62人 教育学研究科 86人 理工学研究科 890人 農学研究科 96人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 934人 博士後期課程 114人 専門職学位課程 86人 | |
| 16 | 筑波大学 | 別表1 学群、学術院(研究科含む)及び収容定員 学群 人文・文化学群 960人 社会・国際学群 660人 人間学群 480人 生命環境学群 1,020人 理工学群 2,100人 情報学群 980人 医学群 1,139人 体育専門学群 960人 芸術専門学群 400人 (収容定員の総数) <u>8,699人</u> | | 別表1 学群、学術院及び収容定員 学群 人文・文化学群 960人 社会・国際学群 660人 人間学群 480人 生命環境学群 1,020人 理工学群 2,100人 情報学群 980人 医学群 1,175人 体育専門学群 960人 芸術専門学群 400人 学際サイエンス・デザイン専門学群 160人 (収容定員の総数) <u>8,895人</u> | |

| 法人番号 | 法人名 | 現行 | | 変更案 | | |
|------|-------|--|--|--|--|--|
| | | | | | | |
| | | 人文社会ビジネス科学学術院 833人 理工情報生命学術院 2,988人 人間総合科学学術院 1,970人 人文社会科学研究所 (R2募集停止) 0人 生命環境科学研究所 (R2募集停止) 0人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 3,630人 博士後期課程 1,593人 一貫制博士課程 400人 専門職学位課程 168人 | | 人文社会ビジネス科学学術院 833人 理工情報生命学術院 3,126人 人間総合科学学術院 2,012人 (削除) (削除) (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 3,810人 博士後期課程 1,593人 一貫制博士課程 400人 専門職学位課程 168人 | | |
| 18 | 宇都宮大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 地域デザイン科学部 572人 国際学部 380人 共同教育学部 680人 工学部 1,312人 農学部 816人 (収容定員の総数) 3,760人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 データサイエンス経営学部 226人 地域デザイン科学部 536人 国際学部 356人 共同教育学部 680人 工学部 1,212人 農学部 750人 (収容定員の総数) 3,760人 | | |
| 19 | 群馬大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 共同教育学部 760人 教育学部 (R2募集停止) 28人 情報学部 700人 社会情報学部 (R3募集停止) 0人 医学部 1,383人 理工学部 1,926人 (収容定員の総数) 4,769人 研究科等 教育学研究科 40人 社会情報学研究科 28人 医学系研究科 258人 保健学研究科 130人 理工学府 717人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 758人 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 228人 専門職学位課程 40人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 共同教育学部 760人 【削除】 情報学部 700人 【削除】 医学部 1,383人 理工学部 1,926人 (収容定員の総数) 4,769人 研究科等 教育学研究科 40人 情報学研究科 120人 社会情報学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 258人 (【6人】※1) (【6人】※2) 保健学研究科 130人 (【4人】※1) 理工学府 625人 (【4人】※2) パブリックヘルス学環 【10人】 医理エリギュラトリーサイエンス学環 【10人】 ※1：パブリックヘルス学環の内数とする収容定員数 ※2：医理エリギュラトリーサイエンス学環の内数とする収容定員数 注：【】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 758人 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 228人 専門職学位課程 40人 | | |
| 21 | 千葉大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,480人 教育学部 1,560人 理学部 800人 工学部 2,600人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 学部 国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,440人 教育学部 1,520人 理学部 800人 工学部 2,264人 情報・データサイエンス学部 416人 | | |

| 法人番号 | 現行 | | 変更案 | |
|--|---|--|---|--|
| | 学部 | 研究科等 | 学部 | 研究科等 |
| 22 東京大学 | 園芸学部 760人 医学部 634人 薬学部 460人 看護学部 320人 (収容定員の総数) 9,674人 | 人文公共学府 141人 専門法務研究科 120人 教育学研究科 158人 融合理工学府 1,561人 園芸学研究科 334人 医学薬学府 831人 看護学研究科 125人 総合国際学位プログラム【10人】 (連携協力研究科等である人文公共学府の内数) (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,986人 博士後期課程 492人 一貫制博士課程 632人 専門職学位課程 160人 | 園芸学部 760人 医学部 651人 薬学部 460人 看護学部 320人 (収容定員の総数) 9,691人 | 人文公共学府 141人 専門法務研究科 120人 教育学研究科 158人 融合理工学府 1,543人 情報・データサイエンス学府 30人 園芸学研究科 334人 医学薬学府 831人 看護学研究科 125人 総合国際学位プログラム【10人】 (連携協力研究科等である人文公共学府の内数) (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,986人 博士後期課程 504人 一貫制博士課程 632人 専門職学位課程 160人 |
| | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 法学部 1,600人 医学部 812人 工学部 3,772人 文学部 1,420人 理学部 1,120人 農学部 1,220人 経済学部 1,360人 教養学部 560人 教育学部 380人 薬学部 336人 (収容定員の総数) 12,580人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 法学部 1,600人 医学部 814人 工学部 3,772人 文学部 1,420人 理学部 1,120人 農学部 1,220人 経済学部 1,360人 教養学部 560人 教育学部 380人 薬学部 336人 (収容定員の総数) 12,582人 | |
| 人文社会系研究科 710人 教育学研究科 323人 法学政治学研究科 850人 経済学研究科 325人 総合文化研究科 1,051人 理学系研究科 1,461人 工学系研究科 2,189人 農学生命科学研究科 1,067人 医学系研究科 1,134人 薬学系研究科 390人 数理学研究科 202人 新領域創成科学研究科 1,221人 情報理工学系研究科 732人 学際情報学府 332人 公共政策学教育部 294人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 5,856人 博士後期課程 4,458人 一貫制博士課程 932人 専門職学位課程 1,035人 | | 人文社会系研究科 710人 教育学研究科 323人 法学政治学研究科 850人 経済学研究科 325人 総合文化研究科 1,051人 理学系研究科 1,461人 工学系研究科 2,189人 農学生命科学研究科 1,067人 医学系研究科 1,134人 薬学系研究科 390人 数理学研究科 202人 新領域創成科学研究科 1,221人 情報理工学系研究科 816人 学際情報学府 332人 公共政策学教育部 294人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 5,940人 博士後期課程 4,458人 一貫制博士課程 932人 専門職学位課程 1,035人 | | |

| 法人番号 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | |
|----------------|--|-----|--|--|---|--|----|---------------|------|---|
| 23 東京医科歯科大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 926人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,387人 </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 926人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,387人 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 942人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,403人 </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 942人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,403人 | | | | |
| 学部 | 医学部 926人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,387人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 医学部 942人 歯学部 461人 (収容定員の総数) 1,403人 | | | | | | | | | |
| 28 東京工業大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 372人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,332人 </td> </tr> </table> | 学部 | 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 372人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,332人 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,492人 </td> </tr> </table> | 学部 | 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,492人 | | | | |
| 学部 | 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 372人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,332人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 (収容定員の総数) 4,492人 | | | | | | | | | |
| 30 お茶の水女子大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 文教育学部 828人 理学部 520人 生活科学部 520人 (収容定員の総数) 1,868人 </td> </tr> </table> | 学部 | 文教育学部 828人 理学部 520人 生活科学部 520人 (収容定員の総数) 1,868人 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 文教育学部 760人 理学部 500人 生活科学部 418人 共創工学部 190人 (収容定員の総数) 1,868人 </td> </tr> </table> | 学部 | 文教育学部 760人 理学部 500人 生活科学部 418人 共創工学部 190人 (収容定員の総数) 1,868人 | | | | |
| 学部 | 文教育学部 828人 理学部 520人 生活科学部 520人 (収容定員の総数) 1,868人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 文教育学部 760人 理学部 500人 生活科学部 418人 共創工学部 190人 (収容定員の総数) 1,868人 | | | | | | | | | |
| 31 電気通信大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>情報理工学域 2,944人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 情報理工学研究科 1,197人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,020人 博士後期課程 177人 </td> </tr> </table> | 学部 | 情報理工学域 2,944人 | 研究科等 | 情報理工学研究科 1,197人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,020人 博士後期課程 177人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>情報理工学域 3,064人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 情報理工学研究科 1,217人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,040人 博士後期課程 177人 </td> </tr> </table> | 学部 | 情報理工学域 3,064人 | 研究科等 | 情報理工学研究科 1,217人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,040人 博士後期課程 177人 |
| 学部 | 情報理工学域 2,944人 | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 情報理工学研究科 1,197人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,020人 博士後期課程 177人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 情報理工学域 3,064人 | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 情報理工学研究科 1,217人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,040人 博士後期課程 177人 | | | | | | | | | |
| 34 新潟大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,353人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,352人 </td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,353人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,352人 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,393人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,392人 </td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,393人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,392人 | | | | |
| 学部 | 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,353人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,352人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,393人 歯学部 357人 工学部 2,160人 農学部 720人 創生学部 260人 (収容定員の総数) 9,392人 | | | | | | | | | |
| 37 富山大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,480人 理学部 780人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,554人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 </td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,480人 理学部 780人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,554人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,360人 理学部 840人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,614人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 </td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,360人 理学部 840人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,614人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 | | | | |
| 学部 | 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,480人 理学部 780人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,554人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文学部 766人 教育学部 340人 経済学部 1,360人 理学部 840人 医学部 995人 薬学部 560人 工学部 1,614人 芸術文化学部 440人 都市デザイン学部 642人 | | | | | | | | | |

| 法人番号 | 現行 | | 変更案 | |
|------|------|---|--|-----|
| | 学域 | 大学院 | 学域 | 大学院 |
| 38 | 金沢大学 | <p>(収容定員の総数) 7,557人</p> <p>人文社会芸術総合研究科 92人【16人】※1 総合医薬学研究科 132人【16人】※2</p> <p>理工学研究科 576人【20人】※1 【58人】※2</p> <p>持続可能社会創成学環 【36人】 医薬理工学環 【74人】</p> <p>生命融合科学教育部 60人 医学薬学教育部 149人 理工学教育部 48人 教職実践開発研究科 28人</p> <p>※1：持続可能社会創成学環の内数とする収容定員数 ※2：医薬理工学環の内数とする収容定員数</p> <p>注：【】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</p> <p>(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 800人 博士後期課程 105人 一貫制博士課程 152人 専門職学位課程 28人</p> | <p>(収容定員の総数) 7,557人</p> <p>人文社会芸術総合研究科 92人【16人】※1 総合医薬学研究科 316人【37人】※2</p> <p>〔 うち修士課程・博士前期課程 132人【16人】※2 うち博士後期課程 48人【21人】※2 うち博士課程 136人 〕</p> <p>理工学研究科 711人【20人】※1 【73人】※2</p> <p>〔 うち博士前期課程 624人【20人】※1 【58人】※2 うち博士後期課程 87人【15人】※2 〕</p> <p>持続可能社会創成学環 【36人】 医薬理工学環 【110人】</p> <p>〔 うち博士前期課程 【74人】 うち博士後期課程 【36人】 〕</p> <p>生命融合科学教育部 0人(R6募集停止) 医学薬学教育部 0人(R6募集停止) 理工学教育部 0人(R6募集停止) 教職実践開発研究科 28人</p> <p>※1：持続可能社会創成学環の内数とする収容定員数 ※2：医薬理工学環の内数とする収容定員数</p> <p>注：【】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</p> <p>(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 848人 博士後期課程 135人 一貫制博士課程 136人 専門職学位課程 28人</p> | |
| | | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <p>学域</p> <p>融合学域 500人 人間社会学域 2,672人 理工学域 2,396人 医薬保健学域 1,887人</p> <p>(収容定員の総数) 7,455人</p> <p>大学院</p> <p>人間社会環境研究科 142人 自然科学研究科 1,209人 医薬保健学総合研究科 626人 先進予防医学研究科 48人 新学術創成研究科 100人 法学研究科 61人 教職実践研究科 30人</p> <p>(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,308人 博士後期課程 513人 一貫制博士課程 320人 専門職学位課程 75人</p> | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <p>学域</p> <p>融合学域 780人 人間社会学域 2,672人 理工学域 2,556人 医薬保健学域 1,899人</p> <p>(収容定員の総数) 7,907人</p> <p>大学院</p> <p>人間社会環境研究科 142人 自然科学研究科 1,260人 医薬保健学総合研究科 626人 先進予防医学研究科 48人 新学術創成研究科 124人 法学研究科 61人 教職実践研究科 30人</p> <p>(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,320人 博士後期課程 576人 一貫制博士課程 320人 専門職学位課程 75人</p> | |

| 法人番号 | 現行 | 変更案 | | | | |
|---------------|--|------|--|---|------|---|
| 39 福井大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 572人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>530人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 572人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>530人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>0人 (R6募集停止)</u> 福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 614人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>572人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>0人 (R6募集停止)</u> 福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 614人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>572人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 |
| 研究科等 | 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 572人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>530人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 | | | | | |
| 研究科等 | 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 <u>0人 (R6募集停止)</u> 福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科 <u>120人</u> 医学系研究科 124人 工学研究科 614人 国際地域マネジメント研究科 14人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>572人</u> 博士後期課程 66人 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人 | | | | | |
| 40 山梨大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 教育学部 480人 医学部 <u>910人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,510人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 480人 医学部 <u>910人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,510人</u> | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 教育学部 480人 医学部 <u>930人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,530人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 480人 医学部 <u>930人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,530人</u> |
| 学部 | 教育学部 480人 医学部 <u>910人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,510人</u> | | | | | |
| 学部 | 教育学部 480人 医学部 <u>930人</u> 工学部 1,500人 生命環境学部 620人 (収容定員の総数) <u>3,530人</u> | | | | | |
| 41 信州大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 総合人文社会科学研究科 <u>72人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,178人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,314人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 総合人文社会科学研究科 <u>72人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,178人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,314人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 総合人文社会科学研究科 <u>60人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,238人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 総合人文社会科学研究科 <u>60人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,238人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 |
| 研究科等 | 総合人文社会科学研究科 <u>72人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,178人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,314人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 | | | | | |
| 研究科等 | 総合人文社会科学研究科 <u>60人</u> 教育学研究科 60人 総合理工学研究科 <u>1,238人</u> 医学系研究科 64人 総合医理工学研究科 355人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 147人 一貫制博士課程 208人 専門職学位課程 60人 | | | | | |
| 44 浜松医科大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>915人</u> (収容定員の総数) <u>915人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 <u>915人</u> (収容定員の総数) <u>915人</u> | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>930人</u> (収容定員の総数) <u>930人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 <u>930人</u> (収容定員の総数) <u>930人</u> |
| 学部 | 医学部 <u>915人</u> (収容定員の総数) <u>915人</u> | | | | | |
| 学部 | 医学部 <u>930人</u> (収容定員の総数) <u>930人</u> | | | | | |
| 47 名古屋工業大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 工学研究科 <u>1,488人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>126人</u> </td> </tr> </table> | 研究科等 | 工学研究科 <u>1,488人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>126人</u> | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 工学研究科 <u>1,500人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>138人</u> </td> </tr> </table> | 研究科等 | 工学研究科 <u>1,500人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>138人</u> |
| 研究科等 | 工学研究科 <u>1,488人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>126人</u> | | | | | |
| 研究科等 | 工学研究科 <u>1,500人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,362人 博士後期課程 <u>138人</u> | | | | | |
| 49 三重大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> (略) 医学部 <u>1,010人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,570人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | (略) 医学部 <u>1,010人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,570人</u> | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> (略) 医学部 <u>1,030人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,590人</u> </td> </tr> </table> | 学部 | (略) 医学部 <u>1,030人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,590人</u> |
| 学部 | (略) 医学部 <u>1,010人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,570人</u> | | | | | |
| 学部 | (略) 医学部 <u>1,030人</u> (略) (収容定員の総数) <u>5,590人</u> | | | | | |

| 法人番号 | 法人名 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | |
|------|---|---|------|--|---|---|---|----|--|------|---|
| 50 | 滋賀大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>89人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 144人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>89人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 144人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 164人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 </td> </tr> </table> | 研究科等 | 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 164人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 | | | | |
| 研究科等 | 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>89人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 144人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 教育学研究科 70人 経済学研究科 73人 データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 164人 博士後期課程 18人 専門職学位課程 70人 | | | | | | | | | | |
| 51 | 滋賀医科大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 865人 (収容定員の総数) 865人 </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 医学系研究科 152人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 120人 </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 865人 (収容定員の総数) 865人 | 研究科等 | 医学系研究科 152人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 120人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 870人 (収容定員の総数) 870人 </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 医学系研究科 161人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 129人 </td> </tr> </table> | 学部 | 医学部 870人 (収容定員の総数) 870人 | 研究科等 | 医学系研究科 161人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 129人 |
| 学部 | 医学部 865人 (収容定員の総数) 865人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 医学系研究科 152人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 120人 | | | | | | | | | | |
| 学部 | 医学部 870人 (収容定員の総数) 870人 | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 医学系研究科 161人 (収容定員の総数) 修士課程 32人 博士課程 129人 | | | | | | | | | | |
| 55 | 大阪大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,267人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,633人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 人文学研究科 517人 文学研究科 (R4 募集停止) 0人 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 言語文化研究科 (R4 募集停止) 0人 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>45人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,046人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 </td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,267人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,633人</u> | 研究科等 | 人文学研究科 517人 文学研究科 (R4 募集停止) 0人 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 言語文化研究科 (R4 募集停止) 0人 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>45人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,046人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,269人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,635人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 人文学研究科 517人 (削除) 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 (削除) 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>75人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,076人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 </td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,269人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,635人</u> | 研究科等 | 人文学研究科 517人 (削除) 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 (削除) 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>75人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,076人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 |
| 学部 | 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,267人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,633人</u> | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 人文学研究科 517人 文学研究科 (R4 募集停止) 0人 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 言語文化研究科 (R4 募集停止) 0人 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>45人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,046人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 | | | | | | | | | | |
| 学部 | 文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 <u>1,269人</u> 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,304人 基礎工学部 1,756人 (収容定員の総数) <u>13,635人</u> | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 人文学研究科 517人 (削除) 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 130人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 (削除) 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学 ・福井大学連合小児発達学研究科 <u>75人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>4,076人</u> 博士後期課程 1,938人 一貫制博士課程 1,163人 専門職学位課程 240人 | | | | | | | | | | |

| 法人番号 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---|----------------------|--|--|--|---|---------------------|--|----|--|----------------------|--|------|--|--|--|
| 58 神戸大学 | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 海事科学部 (R3募集停止) 0人 海洋政策科学部 820人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 10,639人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 504人 保健学研究科 203人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 196人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,556人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 400人 専門職学位課程 378人</td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 海事科学部 (R3募集停止) 0人 海洋政策科学部 820人 | (収容定員の総数) 10,639人 | | 研究科等 | 人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 504人 保健学研究科 203人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 196人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人 | (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,556人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 400人 専門職学位課程 378人 | | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 (削除) 海洋政策科学部 820人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 10,639人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 584人 保健学研究科 233人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 226人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,616人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 480人 専門職学位課程 378人</td> </tr> </table> | 学部 | 文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 (削除) 海洋政策科学部 820人 | (収容定員の総数) 10,639人 | | 研究科等 | 人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 584人 保健学研究科 233人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 226人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人 | (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,616人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 480人 専門職学位課程 378人 | |
| 学部 | 文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 海事科学部 (R3募集停止) 0人 海洋政策科学部 820人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 10,639人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 504人 保健学研究科 203人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 196人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,556人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 400人 専門職学位課程 378人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 文学部 400人 国際人間科学部 1,500人 法学部 760人 経済学部 1,120人 経営学部 1,080人 理学部 662人 医学部 1,337人 工学部 2,300人 農学部 660人 (削除) 海洋政策科学部 820人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 10,639人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 人文学研究科 148人 国際文化学研究科 139人 人間発達環境学研究科 229人 法学研究科 368人 経済学研究科 226人 経営学研究科 336人 理学研究科 325人 医学研究科 584人 保健学研究科 233人 工学研究科 758人 システム情報学研究科 226人 農学研究科 309人 海事科学研究科 183人 国際協力研究科 209人 科学技術イノベーション研究科 110人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 2,616人 博士後期課程 909人 一貫制博士課程 480人 専門職学位課程 378人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 62 鳥取大学 | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>地域学部 680人 医学部 1,194人 工学部 1,800人 農学部 1,090人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 4,764人</td> </tr> </table> | 学部 | 地域学部 680人 医学部 1,194人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 | (収容定員の総数) 4,764人 | | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>地域学部 680人 医学部 1,219人 工学部 1,800人 農学部 1,090人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 4,789人</td> </tr> </table> | 学部 | 地域学部 680人 医学部 1,219人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 | (収容定員の総数) 4,789人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 地域学部 680人 医学部 1,194人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 4,764人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 地域学部 680人 医学部 1,219人 工学部 1,800人 農学部 1,090人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 4,789人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 63 島根大学 | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 849人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 5,073人</td> </tr> </table> | 学部 | 法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 849人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人 | (収容定員の総数) 5,073人 | | <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 861人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 5,085人</td> </tr> </table> | 学部 | 法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 861人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人 | (収容定員の総数) 5,085人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 849人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 5,073人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 法文学部 720人 教育学部 520人 人間科学部 320人 医学部 861人 総合理工学部 1,504人 材料エネルギー学部 330人 生物資源科学部 830人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 5,085人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------------------|---|--------|-------|------|------|---------|------|--------|-----|---------|-----------|--------|----------|---|-----------|------|--------|--|---------|------|-----------|------|---------|---|--------|---------|----------|-------|---------|------|------------------|-----------|--------------------|--------|-----------|-----|--------|------|------|--------|------|---|------|-----------|------|--------|--------|-----|------|-----|------|------|--------|----------|------|-----------|--|--------|------|---------|------|-------|------|---------|-----|-------|------|----------|-----|---------|-----|------|--|------|--|-----------|--|--|------|------|------|------|
| 64 | 岡山大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1, 286人</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2, 500人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>9, 299人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) | | 医学部 | 1, 286人 | (略) | | 工学部 | 2, 500人 | (収容定員の総数) | | 9, 299人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1, 295人</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2, 620人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>9, 428人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) | | 医学部 | 1, 295人 | (略) | | 工学部 | 2, 620人 | (収容定員の総数) | | 9, 428人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1, 286人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 2, 500人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 9, 299人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1, 295人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 2, 620人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 9, 428人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 65 | 広島大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,136人</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>10,070人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) | | 医学部 | 1,136人 | (略) | | | | (収容定員の総数) | | 10,070人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,149人</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>10,083人</td> </tr> </table> | 学部 | (略) | | 医学部 | 1,149人 | (略) | | | | (収容定員の総数) | | 10,083人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,136人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 10,070人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,149人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 10,083人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 66 | 山口大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学部</td> <td>人文学部</td> <td>740人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,380人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>880人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,106人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,160人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学部</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>国際総合科学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>7,966人</td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 | 740人 | 教育学部 | 720人 | 経済学部 | 1,380人 | 理学部 | 880人 | 医学部 | 1,106人 | 工学部 | 2,160人 | 農学部 | 400人 | 共同獣医学部 | 180人 | 国際総合科学部 | 400人 | (収容定員の総数) | | 7,966人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学部</td> <td>人文学部</td> <td>740人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,380人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>880人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,125人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,160人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学部</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>国際総合科学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>7,985人</td> </tr> </table> | 学部 | 人文学部 | 740人 | 教育学部 | 720人 | 経済学部 | 1,380人 | 理学部 | 880人 | 医学部 | 1,125人 | 工学部 | 2,160人 | 農学部 | 400人 | 共同獣医学部 | 180人 | 国際総合科学部 | 400人 | (収容定員の総数) | | 7,985人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文学部 | 740人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教育学部 | 720人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済学部 | 1,380人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 理学部 | 880人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,106人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 2,160人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農学部 | 400人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 共同獣医学部 | 180人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国際総合科学部 | 400人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | 7,966人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文学部 | 740人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教育学部 | 720人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済学部 | 1,380人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 理学部 | 880人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,125人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工学部 | 2,160人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農学部 | 400人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 共同獣医学部 | 180人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国際総合科学部 | 400人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | 7,985人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 67 | 徳島大学 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">学部</td> <td>総合科学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,354人</td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>2,570人</td> </tr> <tr> <td>生物資源産業学部</td> <td>406人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>5,805人</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">研究科等</td> <td>創成科学研究科</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td>医学研究科</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>口腔科学研究科</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>医科栄養学研究科</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>保健科学研究科</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>総合科学教育部 (R4募集停止)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>先端技術科学教育部 (R4募集停止)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td>948人</td> </tr> <tr> <td>博士課程</td> <td>511人</td> </tr> </table> | 学部 | 総合科学部 | 680人 | 医学部 | 1,354人 | 歯学部 | 315人 | 薬学部 | 480人 | 理工学部 | 2,570人 | 生物資源産業学部 | 406人 | (収容定員の総数) | | 5,805人 | 研究科等 | 創成科学研究科 | 891人 | 医学研究科 | 224人 | 口腔科学研究科 | 88人 | 薬学研究科 | 116人 | 医科栄養学研究科 | 71人 | 保健科学研究科 | 69人 | 総合科学教育部 (R4募集停止) | 0人 | 先端技術科学教育部 (R4募集停止) | 0人 | (収容定員の総数) | | | 修士課程 | 948人 | 博士課程 | 511人 | 別表 1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">学部</td> <td>総合科学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,366人</td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>2,570人</td> </tr> <tr> <td>生物資源産業学部</td> <td>404人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>5,815人</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">研究科等</td> <td>創成科学研究科</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td>医学研究科</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>口腔科学研究科</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>医科栄養学研究科</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>保健科学研究科</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>(削除)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(削除)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td>948人</td> </tr> <tr> <td>博士課程</td> <td>511人</td> </tr> </table> | 学部 | 総合科学部 | 680人 | 医学部 | 1,366人 | 歯学部 | 315人 | 薬学部 | 480人 | 理工学部 | 2,570人 | 生物資源産業学部 | 404人 | (収容定員の総数) | | 5,815人 | 研究科等 | 創成科学研究科 | 891人 | 医学研究科 | 224人 | 口腔科学研究科 | 88人 | 薬学研究科 | 116人 | 医科栄養学研究科 | 71人 | 保健科学研究科 | 69人 | (削除) | | (削除) | | (収容定員の総数) | | | 修士課程 | 948人 | 博士課程 | 511人 |
| 学部 | 総合科学部 | 680人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,354人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 歯学部 | 315人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬学部 | 480人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 理工学部 | 2,570人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生物資源産業学部 | 406人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | 5,805人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 創成科学研究科 | 891人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学研究科 | 224人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 口腔科学研究科 | 88人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬学研究科 | 116人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医科栄養学研究科 | 71人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保健科学研究科 | 69人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合科学教育部 (R4募集停止) | 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 先端技術科学教育部 (R4募集停止) | 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 修士課程 | 948人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 博士課程 | 511人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 総合科学部 | 680人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 1,366人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 歯学部 | 315人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬学部 | 480人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 理工学部 | 2,570人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生物資源産業学部 | 404人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | 5,815人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科等 | 創成科学研究科 | 891人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学研究科 | 224人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 口腔科学研究科 | 88人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬学研究科 | 116人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医科栄養学研究科 | 71人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保健科学研究科 | 69人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (収容定員の総数) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 修士課程 | 948人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 博士課程 | 511人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 69 | 香川大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">学部</td> <td>教育学部</td> <td>640人</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,040人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>943人</td> </tr> <tr> <td>創造工学部</td> <td>1,360人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>5,243人</td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 | 640人 | 法学部 | 660人 | 経済学部 | 1,040人 | 医学部 | 943人 | 創造工学部 | 1,360人 | 農学部 | 600人 | (収容定員の総数) | | 5,243人 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">学部</td> <td>教育学部</td> <td>640人</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,040人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>957人</td> </tr> <tr> <td>創造工学部</td> <td>1,360人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>5,257人</td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 | 640人 | 法学部 | 660人 | 経済学部 | 1,040人 | 医学部 | 957人 | 創造工学部 | 1,360人 | 農学部 | 600人 | (収容定員の総数) | | 5,257人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 教育学部 | 640人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法学部 | 660人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済学部 | 1,040人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 943人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 創造工学部 | 1,360人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農学部 | 600人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 5,243人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 教育学部 | 640人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法学部 | 660人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済学部 | 1,040人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医学部 | 957人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 創造工学部 | 1,360人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農学部 | 600人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) | | 5,257人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 法人番号 | 法人名 | 現行 | | 変更案 | |
|------|------|-------------------|--|-------------------|--|
| | | | | | |
| | | 研究科等 | 創発科学研究科 260人 工学研究科 66人 医学系研究科 178人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 432人 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人 | 研究科等 | 創発科学研究科 326人 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 438人 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人 |
| 70 | 愛媛大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 学部 | 法文学部 1,520人 教育学部 640人 社会共創学部 720人 理学部 900人 医学部 945人 工学部 2,020人 農学部 700人 (収容定員の総数) 7,445人 | 学部 | 法文学部 1,520人 教育学部 640人 社会共創学部 720人 理学部 900人 医学部 945人 工学部 2,140人 農学部 700人 (収容定員の総数) 7,565人 |
| | | 研究科等 | 人文社会科学研究科 40人【内4人】※2 教育学研究科 100人 医学系研究科 150人【内4人】※1 理工学研究科 569人【内4人】※2 農学研究科 144人【内6人】※1 連合農学研究科 51人 医農融合公衆衛生学環 【10人】 地域レジリエンス学環 【12人】 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 728人【内22人】 博士後期課程 126人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 80人 【内 人】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。 ※1：医農融合公衆衛生学環に活用する収容定員 ※2：地域レジリエンス学環に活用する収容定員 | 研究科等 | 人文社会科学研究科 40人【内4人】※2 教育学研究科 100人 医学系研究科 150人【内4人】※1 理工学研究科 609人【内4人】※2 農学研究科 144人【内6人】※1 連合農学研究科 51人 医農融合公衆衛生学環 【10人】 地域レジリエンス学環 【12人】 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 768人【内22人】 博士後期課程 126人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 80人 【内 人】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。 ※1：医農融合公衆衛生学環に活用する収容定員 ※2：地域レジリエンス学環に活用する収容定員 |
| 71 | 高知大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 研究科 | 総合人間自然科学研究科 482人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 296人 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 30人 | 研究科 | 総合人間自然科学研究科 494人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 308人 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 30人 |
| 75 | 佐賀大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 学部 | 教育学部 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 838人 理工学部 1,950人 農学部 580人 | 学部 | 教育学部 480人 芸術地域デザイン学部 450人 経済学部 1,040人 医学部 843人 理工学部 2,070人 農学部 580人 |

| 法人番号 | 法人名 | 現行 | | 変更案 | |
|------|------|-------------------|---|-------------------|---|
| | | | (収容定員の総数) 5,338人 | | (収容定員の総数) 5,463人 |
| 76 | 長崎大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 学部 | 多文化社会学部 400人 教育学部 720人 経済学部 1,210人 医学部 1,124人 歯学部 300人 薬学部 400人 情報データ科学部 480人 工学部 1,320人 環境科学部 530人 水産学部 480人 (収容定員の総数) 6,964人 | 学部 | 多文化社会学部 400人 教育学部 720人 経済学部 1,210人 医学部 1,144人 歯学部 300人 薬学部 400人 情報データ科学部 480人 工学部 1,320人 環境科学部 530人 水産学部 480人 (収容定員の総数) 6,984人 |
| | | 研究科等 | 多文化社会学研究科 29人 教育学研究科 56人 経済学研究科 39人 工学研究科 510人 水産・環境科学総合研究科 156人 医歯薬学総合研究科 562人 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 107人(15人)* プラネタリーヘルス学環(15人)* (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 824人 博士後期課程 174人(15)人 一貫制博士課程 405人 専門職学位課程 56人 ※()内の人数は、研究科等連係課程実施基本組織(プラネタリーヘルス学環)で活用する収容定員であり、熱帯医学・グローバルヘルス研究科収容定員の内数として計算する。 | 研究科等 | 多文化社会学研究科 29人 教育学研究科 56人 経済学研究科 39人 工学研究科 5人(R6募集停止) 水産・環境科学総合研究科 0人(R6募集停止) 総合生産科学研究科 815人(R6設置) 医歯薬学総合研究科 562人 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 107人(15人)* プラネタリーヘルス学環(15人)* (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 894人 博士後期課程 258人(15)人 一貫制博士課程 405人 専門職学位課程 56人 ※()内の人数は、研究科等連係課程実施基本組織(プラネタリーヘルス学環)で活用する収容定員であり、熱帯医学・グローバルヘルス研究科収容定員の内数として計算する。 |
| 77 | 熊本大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 学部 | 文学部 700人 教育学部 880人 法学部 860人 理学部 800人 医学部 1,248人 薬学部 470人 工学部 2,182人 (収容定員の総数) 7,140人 | 学部 | 文学部 700人 教育学部 880人 法学部 860人【40人】 理学部 800人【40人】 医学部 1,253人 薬学部 470人 工学部 2,182人【160人】 情報融合学環 【240人】 【】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。 (収容定員の総数) 7,145人 |
| 78 | 大分大学 | 別表 学部、研究科等及び収容定員 | | 別表 学部、研究科等及び収容定員 | |
| | | 学部 | 教育学部 600人 経済学部 1,100人 医学部 1,002人 理工学部 1,440人 福祉健康科学部 400人 (収容定員の総数) 4,542人 | 学部 | 教育学部 600人 経済学部 1,100人 医学部 1,012人 理工学部 1,600人 福祉健康科学部 400人 (収容定員の総数) 4,712人 |

| 番号 | 法人名 | 現行 | 変更案 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|--|---------------------|--|---|--|--|---------------------|--|----|--|--------------------|--|-----|--|---|--|
| 79 | 宮崎大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>教育学部 480人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1200人 地域資源創成学部 360人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 4380人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 268人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 454人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人</td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 480人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1200人 地域資源創成学部 360人 | (収容定員の総数) 4380人 | | 研究科 | 教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 268人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人 | (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 454人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>教育学部 560人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1120人 地域資源創成学部 360人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 4380人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 288人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 474人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人</td> </tr> </table> | 学部 | 教育学部 560人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1120人 地域資源創成学部 360人 | (収容定員の総数) 4380人 | | 研究科 | 教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 288人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人 | (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 474人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人 | |
| 学部 | 教育学部 480人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1200人 地域資源創成学部 360人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 4380人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科 | 教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 268人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 454人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 教育学部 560人 医学部 840人 工学部 1500人 農学部 1120人 地域資源創成学部 360人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 4380人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究科 | 教育学研究科 40人 看護学研究科 20人 工学研究科 288人 農学研究科 136人 地域資源創成学研究科 10人 医学獣医学総合研究科 112人 農学工学総合研究科 48人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 474人 博士後期課程 48人 一貫制博士課程 92人 専門職学位課程 40人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 80 | 鹿児島大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法文学部 1,660人 教育学部 760人 理学部 740人 医学部 1,150人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 820人 水産学部 560人 共同獣医学部 180人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 7,988人</td> </tr> </table> | 学部 | 法文学部 1,660人 教育学部 760人 理学部 740人 医学部 1,150人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 820人 水産学部 560人 共同獣医学部 180人 | (収容定員の総数) 7,988人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法文学部 1,680人 教育学部 770人 理学部 740人 医学部 1,130人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 710人 水産学部 560人 共同獣医学部 300人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 8,008人</td> </tr> </table> | 学部 | 法文学部 1,680人 教育学部 770人 理学部 740人 医学部 1,130人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 710人 水産学部 560人 共同獣医学部 300人 | (収容定員の総数) 8,008人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 法文学部 1,660人 教育学部 760人 理学部 740人 医学部 1,150人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 820人 水産学部 560人 共同獣医学部 180人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 7,988人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 法文学部 1,680人 教育学部 770人 理学部 740人 医学部 1,130人 歯学部 318人 工学部 1,800人 農学部 710人 水産学部 560人 共同獣医学部 300人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 8,008人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 82 | 琉球大学 | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 889人 工学部 1,440人 農学部 570人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 6,499人</td> </tr> </table> | 学部 | 人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 889人 工学部 1,440人 農学部 570人 | (収容定員の総数) 6,499人 | | 別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 901人 工学部 1,440人 農学部 570人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 6,511人</td> </tr> </table> | 学部 | 人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 901人 工学部 1,440人 農学部 570人 | (収容定員の総数) 6,511人 | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 889人 工学部 1,440人 農学部 570人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 6,499人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学部 | 人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 901人 工学部 1,440人 農学部 570人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (収容定員の総数) 6,511人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

・募集停止に伴う学部・研究科名の削除のみ 1法人

| 番号 | 法人名 | 学部・研究科名 |
|----|------|----------------------------------|
| 14 | 福島大学 | 人間発達文化研究科 地域政策科学研究科 経済学研究科 |

○ 共同利用・共同研究拠点等の認定・改組等に伴う変更 11 法人

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | | | | | | | | |
|-------------|--|---|-------------|--|--|--|---|--|--|--|--|---|
| | | 変更前 | 変更案 | | | | | | | | | |
| 16 | 筑波大学 | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>(略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(アイソトープ環境動態研究センター)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>(略) ダイバーシティ&インクルージョン教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | (略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(アイソトープ環境動態研究センター) | 教育関係共同利用拠点 | (略) ダイバーシティ&インクルージョン教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局) | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>(略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(放射線・アイソトープ地球システム研究センター)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>(略) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | (略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(放射線・アイソトープ地球システム研究センター) | 教育関係共同利用拠点 | (略) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局) | <p>・令和5年4月にセンター改組を行ったことに伴う変更</p> <p>・令和6年度の教育関係共同利用拠点再認定時にエクイティ(公正性)の観点を取り入れたことに伴う拠点の名称変更</p> |
| 共同利用・共同研究拠点 | (略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(アイソトープ環境動態研究センター) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | (略) ダイバーシティ&インクルージョン教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局) | | | | | | | | | | | |
| 共同利用・共同研究拠点 | (略) 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(放射線・アイソトープ地球システム研究センター) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | (略) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点(ヒューマンエンパワーメント推進局) | | | | | | | | | | | |
| 19 | 群馬大学 | <p>別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | 内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所) | <p>別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点(多職種人材育成のための医療安全教育センター)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | 内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所) | 教育関係共同利用拠点 | 医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点(多職種人材育成のための医療安全教育センター) | <p>・令和5年7月31日から教育関係共同利用拠点の設置</p> | | |
| 共同利用・共同研究拠点 | 内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所) | | | | | | | | | | | |
| 共同利用・共同研究拠点 | 内分泌・代謝学共同研究拠点(生体調節研究所) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点(多職種人材育成のための医療安全教育センター) | | | | | | | | | | | |
| 21 | 千葉大学 | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター)</td> </tr> </table> | 教育関係共同利用拠点 | 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター) | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター) 看護学教育研究共同利用拠点(看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センター)</td> </tr> </table> | 教育関係共同利用拠点 | 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター) 看護学教育研究共同利用拠点(看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センター) | <p>・教育関係共同利用拠点として、看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センターが認定されたため</p> | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)(アカデミック・リンク・センター) 看護学教育研究共同利用拠点(看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センター) | | | | | | | | | | | |
| 24 | 東京外国語大学 | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所) | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>アカデミック日本語教育DX共同利用拠点(オンライン日本語教育センター)</td> </tr> </table> | 共同利用・共同研究拠点 | アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所) | 教育関係共同利用拠点 | アカデミック日本語教育DX共同利用拠点(オンライン日本語教育センター) | <p>・オンライン日本語教育センターが教育関係共同利用拠点に認定されたことに伴う変更</p> | | |
| 共同利用・共同研究拠点 | アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所) | | | | | | | | | | | |
| 共同利用・共同研究拠点 | アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点(アジア・アフリカ言語文化研究所) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | アカデミック日本語教育DX共同利用拠点(オンライン日本語教育センター) | | | | | | | | | | | |
| 41 | 信州大学 | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場)</td> </tr> </table> | 教育関係共同利用拠点 | 信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林) | 教育関係共同利用拠点 | 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場) | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場)</td> </tr> </table> | 教育関係共同利用拠点 | 信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林) | 教育関係共同利用拠点 | 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場) | |
| 教育関係共同利用拠点 | 信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林) | | | | | | | | | | | |
| 教育関係共同利用拠点 | 中部高冷地域における農業・環境教育共同利用拠点—高冷地域の園芸作物、畜産と環境を組み合わせたフィールド教育—(信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山及び構内農場) | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 |
|----|------|---|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | |
| | | | <p>教育関係 共同利用拠点</p> <p>山岳県・信州の湖を舞台とし「自然の成り立ち」から「環境問題」までを学ぶ教育関係共同利用拠点（信州大学理学部附属湖沼高地教育研究センター 諏訪臨湖実験所 木崎臨湖ステーション）</p> | ・教育関係共同利用拠点に新たに認定されたため。 |
| 58 | 神戸大学 | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>教育関係 共同利用拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内海域の海洋生物・生態系と環境管理を学ぶ教育共同利用拠点（神戸大学内海域環境教育研究センターマリンサイト） ・農場と食卓をつなぐ先端農業フィールド教育拠点（大学院農学研究科附属食資源教育研究センター） ・海洋分野に関わる海事技術・海洋環境・ヒューマンファクタを学ぶ海上アクティブラーニング教育環境の共同利用拠点（大学院海事科学研究科附属練習船海神丸） | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>教育関係 共同利用拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖性海域の生態系・環境と人間社会とのかかわりについて学ぶ教育共同利用拠点（内海域環境教育研究センターマリンサイト） ・農場と食卓をつなぐ先端農業DXフィールド教育拠点（大学院農学研究科附属食資源教育研究センター） ・海洋政策・海事技術とヒューマンファクタ・沿岸環境を網羅する海上アクティブラーニング教育環境の共同利用拠点（大学院海事科学研究科附属練習船海神丸） | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の再認定時に提供する教育プログラムを深化させたことに伴い、拠点の名称を変更したため。 ・令和6年度の再認定時にスマートデジタル機器を活用した実習を一層充実させたことに伴い、拠点の名称を変更したため。 ・令和6年度の再認定時に提供する教育プログラムを拡充させたことに伴い、拠点の名称を変更したため。 |
| 63 | 島根大学 | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>教育関係 共同利用拠点</p> <p>日本海の離島生態系と海洋環境の関わりを考えるフィールド教育共同利用拠点（生物資源科学部附属生物資源教育研究センター隠岐臨海実験所）</p> | <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>教育関係 共同利用拠点</p> <p>西日本の洋上観測から日本海の環境問題を捉えるフィールド教育共同利用拠点（生物資源科学部附属生物資源教育研究センター隠岐臨海実験所）</p> | ・令和6年度の再認定時に教育研究内容をより拡張したことに伴い、拠点の名称を変更したため |
| 65 | 広島大学 | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <p>共同利用・共同研究拠点</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生体医歯工学共同研究拠点（ナノデバイス・バイオ融合科学研究所） <p>教育関係共同利用拠点</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料の生産環境と食の安全に配慮した循環型酪農教育拠点（統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター西条ステーション（農場）） ・里海の持続的利用およびレジリエンスを学ぶ教育拠点（統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター竹原ステーション（水産実験所）） | <p>別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点</p> <p>共同利用・共同研究拠点</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生体医歯工学共同研究拠点（ナノデバイス研究所） <p>教育関係共同利用拠点</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料の生産環境と食の安全に配慮した循環型酪農教育拠点（生物生産学部附属農場） ・里海の持続的利用およびレジリエンスを学ぶ教育拠点（瀬戸内CN国際共同研究センターブルーイノベーション部門（水産実験所）） | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に認定施設の名称が変更となったため。 ・令和5年4月に改組に伴い認定施設の名称が変更となったため。 ・令和5年4月に改組に伴い認定施設の名称が変更となったため。 |

| 番号 | 法人名 | 変更内容 | | 変更理由 | |
|----|-------|--|---|--|--|
| | | 変更前 | 変更案 | | |
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・時空を超えて学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点(統合生命科学研究科附属臨海実験所) | <ul style="list-style-type: none"> ・時空を超えて学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点(瀬戸内CN国際共同研究センターブルーイノベーション部門(臨海実験所)) | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に改組に伴い認定施設の名称が変更となったため。 |
| 71 | 高知大学 | 別表2 共同利用・共同研究拠点 共同利用・共同研究拠点 地球掘削科学共同利用・共同研究拠点(海洋コア総合研究センター) | 別表2 共同利用・共同研究拠点 共同利用・共同研究拠点 地球掘削科学共同利用・共同研究拠点(海洋コア国際研究所) | <ul style="list-style-type: none"> ・海洋コア総合研究センターの名称変更に伴う変更(令和5年4月1日名称変更) | |
| 79 | 宮崎大学 | 別表2 教育関係共同利用拠点 教育関係共同利用拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・九州畜産地域における産業動物教育拠点(農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド(牧場)) ・<u>照葉樹林とスギ林業および多様な森林生態系を生かした教育共同利用拠点(農学部附属フィールド科学教育研究センター田野フィールド(演習林))</u> | 別表2 教育関係共同利用拠点 教育関係共同利用拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・九州畜産地域における産業動物教育拠点(農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド(牧場)) ・<u>照葉樹林とスギ林業を基盤とした森林・林業デジタル活用高度専門人材育成のための教育共同利用拠点(農学部附属フィールド科学教育研究センター田野フィールド(演習林))</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の再認定時に各種ICT機器を活用した森林・林業DXに関する実習を展開させたことに伴い、拠点の名称を変更したため | |
| 80 | 鹿児島大学 | 別表2 教育関係共同利用拠点 教育関係共同利用拠点 熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点(水産学部附属練習船かごしま丸) <u>鹿児島の自然とくらしと林業をつなぐ学びの森拠点(農学部附属高隈演習林)</u> | 別表2 教育関係共同利用拠点 教育関係共同利用拠点 熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点(水産学部附属練習船かごしま丸) <u>多世代・多様なひとと磨き合う学びと出会いの森拠点(農学部附属高隈演習林)</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の再認定時に、拠点の資源と人的ネットワークを活用した複合的な教育プログラムに発展させたことに伴い、拠点の名称を変更したため | |